

# 平成 24 年経済センサス-活動調査結果(確報)

## <産業横断的集計 (基本編) 大阪市>

### 結果の概要

I	事業所の概況	1
1	産業大分類別の事業所数及び従業者数	1
2	売上高 (外国の会社及び法人でない団体を除く) の状況	5
3	付加価値額 (外国の会社及び法人でない団体を除く) の状況	7
4	区別の状況	8
II	企業等の概況 (外国の会社及び法人でない団体を除く)	22
1	産業大分類別の企業数等	22
2	企業が有する事業所数別 (単一・複数別) の企業数等	26
3	区別の状況	30
III	全国、大阪府、政令指定都市等との比較	34
1	全国、大阪府との比較	34
2	政令指定都市及び東京都区部との比較	39
	平成 24 年経済センサス - 活動調査の概要	50
	用語の解説	58

## 利用上の注意

- 1 この「結果の概要」は、総務省発表の確報集計結果に基づくものであり、平成 25 年 2 月に公表した速報集計結果とは異なる場合があります。
- 2 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行われました。
  - ①国及び地方公共団体の事業所
  - ②日本標準産業分類大分類 A－農業・林業に属する個人経営の事業所
  - ③日本標準産業分類大分類 B－漁業に属する個人経営の事業所
  - ④日本標準産業分類大分類 N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792－家事サービス業に属する事業所
  - ⑤日本標準産業分類大分類 R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96－外国公務に属する事業所
- 3 売上（収入）金額、費用等の経理事項は平成 23 年 1 年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成 24 年 2 月 1 日現在の数値です。
- 4 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握ができないため、全産業にかかる集計は企業等に関する集計で行われました。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- 5 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所に按分することにより、全産業について集計されたものです。
- 6 売上（収入）金額等一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業）を対象として集計されたものです。
- 7 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成 21 年経済センサス－基礎調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計されたものです。
- 8 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。なお、比率は小数点以下第 2 位で四捨五入しています。

該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものは「－」とし、また、増減は、数値がマイナスのものは「▲」、プラスのものは「+」で表しました。

「X」は、集計対象となる事業所（企業）が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所です。また、集計対象が 3 以上の事業所（企業）に関する数値であっても、集計対象が 1 又は 2 の事業所（企業）の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「X」としています。

## 大阪市における事業所及び企業の概況 (平成 24 年 2 月 1 日現在)

### I 事業所の概況

- ・平成 24 年 2 月 1 日現在の本市の民営事業所総数（事業内容等不詳の事業所を含む）は 20 万 8777 事業所（平成 21 年経済センサス - 基礎調査[以下「21 年基礎調査」という。]と比べると▲9.5%）、従業者数は 219 万 2422 人（同▲7.3%）となっている（表 1-1）。
- ・売上（収入）金額（以下「売上高」という。）では「卸売業，小売業」が 40 兆 8833 億 8600 万円と最も多く、付加価値額においても 3 兆 4001 億 6600 万円で全産業の 29.2% を占めている（表 1-4、表 1-6）。

#### 1 産業大分類別の事業所数及び従業者数

##### (1) 事業所数

本市の民営事業所数を産業大分類別にみると、事業所数では「卸売業，小売業」が 5 万 2463 事業所（事業所全体の 27.7%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が 2 万 8574 事業所（同 15.1%）、「製造業」が 1 万 9223 事業所（同 10.2%）などとなっており、上位 3 産業で本市全体の 50%強を占めている。

21 年基礎調査と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が▲29.5%、「製造業」が▲15.2%、「農林漁業」が▲15.1%となるなど、15 産業で減少となっている。一方、「鉱業，採石業，砂利採取業」で+25.0%、「医療，福祉」で+1.3%と 2 産業で増加となっている（表 1-1、図 1-1）。

##### (2) 従業者数

従業者数をみると、「卸売業，小売業」が 53 万 4917 人（従業者全体の 24.4%）と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が 25 万 5901 人（同 11.7%）、「宿泊業，飲食サービス業」が 22 万 2686 人（同 10.2%）、「製造業」が 22 万 875 人（同 10.1%）などとなっており、上位 4 産業で本市全体の 50%強を占めている。

21 年基礎調査と比べると、「製造業」が▲22.7%、「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲20.8%、「農林漁業」が▲19.9%となるなど、15 産業で減少となっている。一方、「医療，福祉」で+8.6%、「生活関連サービス業，娯楽業」で+1.6%と 2 産業で増加となっている（表 1-1、図 1-1）。

##### (3) 1 事業所当たり従業者数

1 事業所当たり従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 161.5 人と最も多く、次いで「金融業，保険業」が 27.8 人、「情報通信業」が 27.0 人などとなっている。

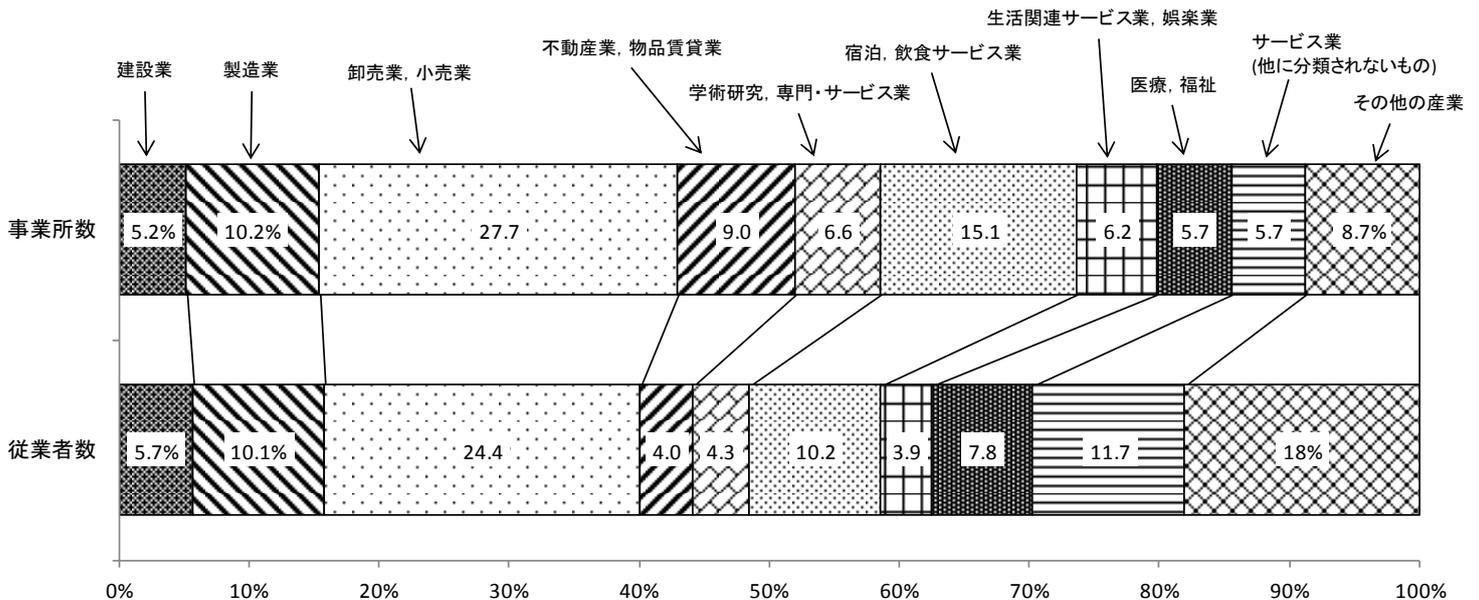
21 年基礎調査と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が+38.8 人と最も多く、次いで「情報通信業」が+3.1 人、「運輸業，郵便業」及び「金融業，保険業」が+1.3 人など 13 産業で増加となっている。一方、「鉱業，採石業，砂利採取業」で▲2.2 人となるなど、3 産業で減少となっている（表 1-1、図 1-1）。

表 1-1 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数(人)		
	21年	24年	構成比 (%)	増減率 (%)	21年	24年	構成比 (%)	増減率 (%)	21年	24年	増減
総数(事業内容等不詳を含む)	230,630	208,777	-	▲ 9.5	-	-	-	-	-	-	-
合計	208,289	189,234	100.0	▲ 9.1	2,364,216	2,192,422	100.0	▲ 7.3	11.4	11.6	0.2
A~B 農林漁業	53	45	0.0	▲ 15.1	794	636	0.0	▲ 19.9	15.0	14.1	▲ 0.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	8	10	0.0	25.0	48	38	0.0	▲ 20.8	6.0	3.8	▲ 2.2
D 建設業	11,193	9,748	5.2	▲ 12.9	139,086	124,631	5.7	▲ 10.4	12.4	12.8	0.4
E 製造業	22,656	19,223	10.2	▲ 15.2	285,782	220,875	10.1	▲ 22.7	12.6	11.5	▲ 1.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	88	62	0.0	▲ 29.5	10,794	10,015	0.5	▲ 7.2	122.7	161.5	38.8
G 情報通信業	5,721	4,964	2.6	▲ 13.2	136,727	133,881	6.1	▲ 2.1	23.9	27.0	3.1
H 運輸業、郵便業	4,966	4,466	2.4	▲ 10.1	118,437	112,053	5.1	▲ 5.4	23.8	25.1	1.3
I 卸売業、小売業	56,884	52,463	27.7	▲ 7.8	575,718	534,917	24.4	▲ 7.1	10.1	10.2	0.1
J 金融業、保険業	3,281	3,054	1.6	▲ 6.9	87,041	84,973	3.9	▲ 2.4	26.5	27.8	1.3
K 不動産業、物品賃貸業	19,088	17,091	9.0	▲ 10.5	95,776	87,129	4.0	▲ 9.0	5.0	5.1	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	13,970	12,438	6.6	▲ 11.0	105,369	95,161	4.3	▲ 9.7	7.5	7.7	0.2
M 宿泊業、飲食サービス業	31,670	28,574	15.1	▲ 9.8	246,512	222,686	10.2	▲ 9.7	7.8	7.8	0.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	12,661	11,646	6.2	▲ 8.0	84,298	85,645	3.9	1.6	6.7	7.4	0.7
O 教育、学習支援業	3,628	3,475	1.8	▲ 4.2	49,358	48,651	2.2	▲ 1.4	13.6	14.0	0.4
P 医療、福祉	10,652	10,793	5.7	1.3	156,545	170,047	7.8	8.6	14.7	15.8	1.1
Q 複合サービス事業	529	474	0.3	▲ 10.4	5,274	5,183	0.2	▲ 1.7	10.0	10.9	0.9
R サービス業(他に分類されないもの)	11,241	10,708	5.7	▲ 4.7	266,657	255,901	11.7	▲ 4.0	23.7	23.9	0.2

注：産業大分類別の「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

図 1-1 主な産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比



注1:「その他の産業」については、日本標準産業分類における大分類「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」の計である。

注2:「構成比」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

#### (4) 男女別従業者数

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「卸売業，小売業」が31万1579人と最も多く、次いで「製造業」が15万3590人、「サービス業（他に分類されないもの）」が13万9428人などとなっている。女性についても「卸売業，小売業」が22万2841人と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が12万2268人、「医療，福祉」が11万9618人などとなっている。

21年基礎調査と比べると、男性では「農林漁業」が▲26.8%、「製造業」が▲19.4%、「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲17.5%となるなど、15産業で減少となっている。女性では「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲37.5%、「製造業」が▲18.3%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が▲14.4%となるなど、12産業で減少となっている。

また、産業大分類別に従業者数の男女構成をみると、男性では「電気・ガス・熱供給・水道業」（90.9%）、「鉱業，採石業，砂利採取業」（86.8%）、「建設業」（84.0%）などで高くなっている。女性では「医療，福祉」（70.3%）、「宿泊業，飲食サービス業」（54.9%）、「生活関連サービス業，娯楽業」（53.8%）などで高くなっている（表1-2、表1-3、図1-2）。

表 1-2 産業大分類、男女別従業者数

産業大分類	21年			24年			増減率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
合計	2,364,216	1,390,603	957,887	2,192,422	1,286,310	900,166	▲ 7.3	▲ 7.5	▲ 6.0
A～B 農林漁業	794	630	164	636	461	175	▲ 19.9	▲ 26.8	6.7
C 鉱業，採石業，砂利採取業	48	40	8	38	33	5	▲ 20.8	▲ 17.5	▲ 37.5
D 建設業	139,086	116,837	22,249	124,631	104,729	19,901	▲ 10.4	▲ 10.4	▲ 10.6
E 製造業	285,782	190,617	81,910	220,875	153,590	66,960	▲ 22.7	▲ 19.4	▲ 18.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	10,794	9,732	1,062	10,015	9,106	909	▲ 7.2	▲ 6.4	▲ 14.4
G 情報通信業	136,727	103,092	32,593	133,881	101,007	31,639	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 2.9
H 運輸業，郵便業	118,437	97,315	21,122	112,053	93,210	18,838	▲ 5.4	▲ 4.2	▲ 10.8
I 卸売業，小売業	575,718	332,695	242,304	534,917	311,579	222,841	▲ 7.1	▲ 6.3	▲ 8.0
J 金融業，保険業	87,041	43,161	43,880	84,973	40,822	43,706	▲ 2.4	▲ 5.4	▲ 0.4
K 不動産業，物品賃貸業	95,776	60,031	35,745	87,129	54,069	32,727	▲ 9.0	▲ 9.9	▲ 8.4
L 学術研究，専門・技術サービス業	105,369	69,824	35,545	95,161	63,140	32,021	▲ 9.7	▲ 9.6	▲ 9.9
M 宿泊業，飲食サービス業	246,512	109,925	136,182	222,686	99,113	122,268	▲ 9.7	▲ 9.8	▲ 10.2
N 生活関連サービス業，娯楽業	84,298	38,175	45,818	85,645	39,290	46,049	1.6	2.9	0.5
O 教育，学習支援業	49,358	24,710	24,648	48,651	23,950	24,701	▲ 1.4	▲ 3.1	0.2
P 医療，福祉	156,545	46,892	109,653	170,047	49,745	119,618	8.6	6.1	9.1
Q 複合サービス事業	5,274	3,157	2,117	5,183	3,038	2,145	▲ 1.7	▲ 3.8	1.3
R サービス業(他に分類されないもの)	266,657	143,770	122,887	255,901	139,428	115,663	▲ 4.0	▲ 3.0	▲ 5.9

注1:総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2:「従業者数」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

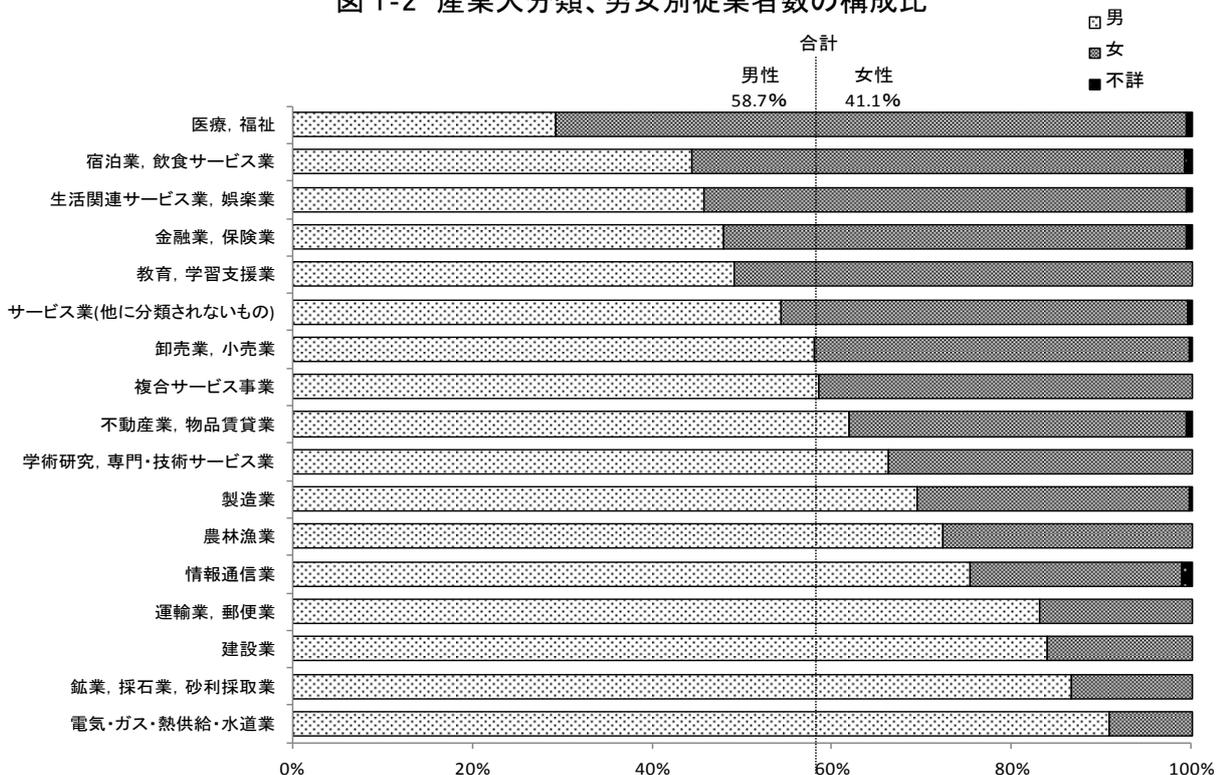
表 1-3 産業大分類、男女別従業者数の構成比

産業大分類	21年		24年		構成比増減 (%ポイント)	
	男	女	男	女	男	女
合計	58.8	40.5	58.7	41.1	▲ 0.1	0.6
A~B 農林漁業	79.3	20.7	72.5	27.5	▲ 6.8	6.8
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	83.3	16.7	86.8	13.2	3.5	▲ 3.5
D 建設業	84.0	16.0	84.0	16.0	0.0	0.0
E 製造業	66.7	28.7	69.5	30.3	2.8	1.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	90.2	9.8	90.9	9.1	0.7	▲ 0.7
G 情報通信業	75.4	23.8	75.4	23.6	0.0	▲ 0.2
H 運輸業, 郵便業	82.2	17.8	83.2	16.8	1.0	▲ 1.0
I 卸売業, 小売業	57.8	42.1	58.2	41.7	0.4	▲ 0.4
J 金融業, 保険業	49.6	50.4	48.0	51.4	▲ 1.6	1.0
K 不動産業, 物品賃貸業	62.7	37.3	62.1	37.6	▲ 0.6	0.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業	66.3	33.7	66.4	33.6	0.1	▲ 0.1
M 宿泊業, 飲食サービス業	44.6	55.2	44.5	54.9	▲ 0.1	▲ 0.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	45.3	54.4	45.9	53.8	0.6	▲ 0.6
O 教育, 学習支援業	50.1	49.9	49.2	50.8	▲ 0.9	0.9
P 医療, 福祉	30.0	70.0	29.3	70.3	▲ 0.7	0.3
Q 複合サービス事業	59.9	40.1	58.6	41.4	▲ 1.3	1.3
R サービス業(他に分類されないもの)	53.9	46.1	54.5	45.2	0.6	▲ 0.9

注1:総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2:「構成比」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

図 1-2 産業大分類、男女別従業者数の構成比



注1:総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2:「構成比」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

## 2 売上高（外国の会社及び法人でない団体を除く）の状況

### (1) 産業大分類別、経営組織別売上高

産業大分類別に売上高をみると、「卸売業、小売業」が40兆8833億8600万円（本市全体の53.6%）、「製造業」が4兆5398億6900万円（同6.0%）、「不動産業、物品賃貸業」が3兆527億2000万円（同4.0%）などとなっている。

1事業所当たりの売上高をみると、「卸売業、小売業」が10億1370万円、「農林漁業」が7億1034万円、「製造業」が2億9682万円などとなっている。

また、経営組織別に売上高をみると、個人では「卸売業、小売業」が3316億8400万円、「医療、福祉」が1620億6100万円、「学術研究、専門・技術サービス業」が1449億4700万円などとなっている。

会社では、「卸売業、小売業」が39兆9577億1300万円、「製造業」が4兆4207億1200万円、「不動産業、物品賃貸業」が2兆7383億6200万円などとなっている。

会社以外の法人では、「医療、福祉」が1兆7680億6600万円、「卸売業、小売業」が5939億8900万円、「不動産業、物品賃貸業」が2709億2200万円などとなっている（表1-4）。

表1-4 産業大分類別、経営組織別事業所数及び売上高

産業大分類	総 数				個 人		会 社		会社以外の法人	
	事業所数	売上高 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり 売上高(万円)	事業所数	売上高 (百万円)	事業所数	売上高 (百万円)	事業所数	売上高 (百万円)
全産業(S公務を除く)	145,083	76,208,621	100.0	-	56,450	-	81,682	-	6,951	-
A~B 農林漁業	36	24,152	0.0	71,034	-	-	27	2,903	9	21,249
C 鉱業、採石業、砂利採取業	9	135	0.0	3,374	1	X	8	X	-	-
E 製造業	16,129	4,539,869	6.0	29,682	5,887	89,029	10,232	4,420,712	10	30,128
I 卸売業、小売業	41,887	40,883,386	53.6	101,370	14,118	331,684	27,492	39,957,713	277	593,989
K 不動産業、物品賃貸業	13,305	3,052,720	4.0	23,273	4,806	43,436	8,400	2,738,362	99	270,922
L 学術研究、専門・技術サービス業	9,720	1,708,187	2.2	17,842	4,710	144,947	4,591	1,462,067	419	101,172
M 宿泊業、飲食サービス業	18,390	889,392	1.2	4,905	12,433	121,111	5,935	761,830	22	6,451
N 生活関連サービス業、娯楽業	8,370	1,388,699	1.8	16,902	5,577	43,901	2,750	1,213,282	43	131,516
P 医療、福祉	8,261	2,042,195	2.7	24,993	4,425	162,061	1,421	112,068	2,415	1,768,066

注1:総数の「売上高」については、総務省統計局による全産業の事業所の売上高に関する試算値である。

注2:事業所単位で売上高を把握できない一部の産業（「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」)については集計されていないため、本表には記載していない。

注3:「事業所数」及び「売上高」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

(2) 単独・本所・支所別売上高

単独・本所・支所別に売上高をみると、単独事業所では「卸売業、小売業」が4兆9565億7300万円(本市全体の45.1%)、「製造業」が1兆3837億5000万円(同12.6%)、「医療、福祉」が8757億500万円(同8%)などとなっている。

本所(本社・本店)では「卸売業、小売業」が10兆1797億8500万円、「製造業」が1兆4685億4300万円、「不動産業、物品賃貸業」が6358億1800万円などとなっている。

支所(支社・支店)では「卸売業、小売業」が25兆7470億2800万円、「製造業」が1兆6875億7600万円、「不動産業、物品賃貸業」が1兆6750億4100万円などとなっている(表1-5、図1-3)。

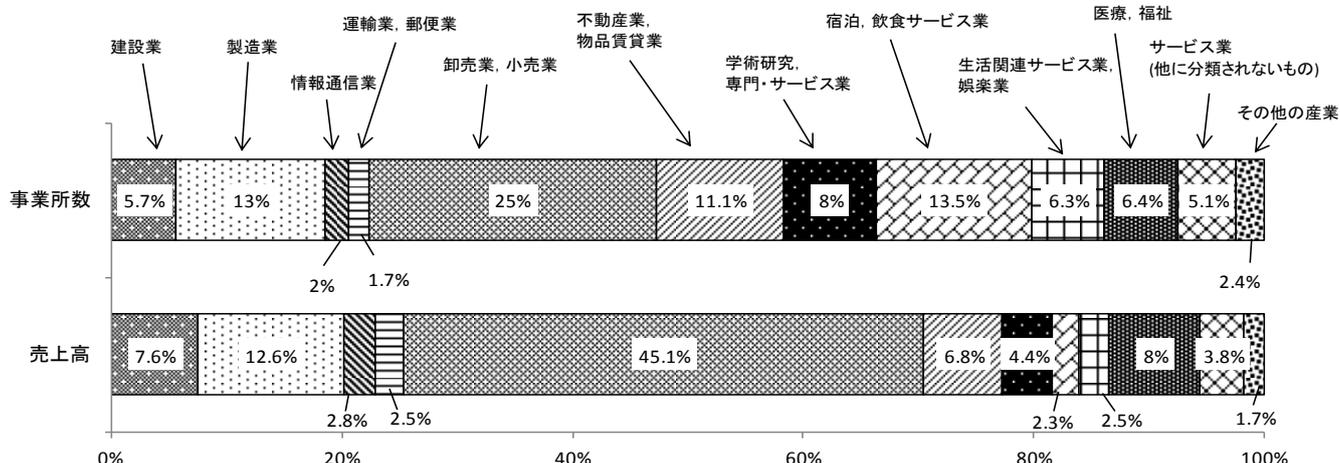
表1-5 産業大分類、単独・本所・支所別事業所数、売上高

産業大分類	総数		単独事業所		本所(本社・本店)		支所(支社・支店)	
	事業所数	事業所数	売上高(百万円)	構成比(%)	事業所数	売上高(百万円)	事業所数	売上高(百万円)
合計	145,083	103,220	10,984,588	100.0	10,820	-	31,043	-
A~B 農林漁業	36	27	2,865	0.0	4	21,218	5	68
C 鉱業、採石業、砂利採取業	9	4	135	0.0	2	X	3	X
D 建設業	7,830	5,896	831,106	7.6	684	...	1,250	...
E 製造業	16,129	13,377	1,383,750	12.6	1,582	1,468,543	1,170	1,687,576
F 電気・ガス・熱供給・水道業	58	5	3,482	0.0	9	...	44	...
G 情報通信業	3,835	2,033	310,430	2.8	457	...	1,345	...
H 運輸業、郵便業	3,687	1,715	279,096	2.5	444	...	1,528	...
I 卸売業、小売業	41,887	25,769	4,956,573	45.1	4,007	10,179,785	12,111	25,747,028
J 金融業、保険業	2,557	744	98,590	0.9	120	...	1,693	...
K 不動産業、物品賃貸業	13,305	11,413	741,861	6.8	614	635,818	1,278	1,675,041
L 学術研究、専門・技術サービス業	9,720	8,289	481,097	4.4	566	610,941	865	616,148
M 宿泊業、飲食サービス業	18,390	13,905	250,434	2.3	556	151,997	3,929	486,961
N 生活関連サービス業、娯楽業	8,370	6,485	274,171	2.5	407	280,317	1,478	834,211
O 教育、学習支援業	2,537	1,626	75,088	0.7	188	...	723	...
P 医療、福祉	8,261	6,583	875,705	8.0	484	261,915	1,194	904,574
Q 複合サービス事業	462	45	3,438	0.0	4	...	413	...
R サービス業(他に分類されないもの)	8,010	5,304	416,767	3.8	692	...	2,014	...

注1:売上高について、事業所単位で集計が出来ない一部の産業においては、「...」で記載している。

注2:「事業所数」及び「売上高」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている

図1-3 主な産業大分類別単独事業所の事業所数及び売上高の構成比



注1:「その他の産業」については、日本標準産業分類における大分類「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」の計である。

注2:「構成比」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

### 3 付加価値額（外国の会社及び法人でない団体を除く）の状況

#### (1) 産業大分類別付加価値額

産業大分類別に付加価値額をみると、「卸売業、小売業」が3兆4001億6600万円（本市全体の29.2%）、「情報通信業」が1兆2878億1400万円（同11.1%）、「製造業」が1兆1732億600万円（同10.1%）などとなっている（表1-6）。

#### (2) 単独・本所・支所別付加価値額

単独・本所・支所別に付加価値額をみると、単独事業所では「卸売業、小売業」が6096億300万円、「製造業」が4052億1900万円、「医療、福祉」が2766億5100万円などとなっている（表1-6）。

本所（本社・本店）では「卸売業、小売業」が1兆1816億9000万円、「製造業」が5165億6000万円、「情報通信業」が3839億1100万円などとなっている。

支所（支社・支店）では「卸売業、小売業」が1兆6088億7300万円、「金融業、保険業」が9733億8300万円、「情報通信業」が7866億6400万円などとなっている（表1-6）。

表1-6 産業大分類、単独・本所・支所別事業所数、従業者数及び付加価値額

産業大分類	総数(単独・本所・支所)				単独事業所			本所(本社・本店)			支所(支社・支店)		
	事業所数	事業従事者数(人)	付加価値額(百万円)	構成比(%)	事業所数	事業従事者数(人)	付加価値額(百万円)	事業所数	事業従事者数(人)	付加価値額(百万円)	事業所数	事業従事者数(人)	付加価値額(百万円)
合計	150,325	1,888,580	11,652,150	100.0	103,215	592,641	-	11,781	503,072	-	35,329	792,867	-
A～B 農林漁業	38	536	1,158	0.0	27	468	875	5	31	145	6	37	138
C 鉱業、採石業、砂利採取業	9	37	196	0.0	4	24	83	2	4	X	3	9	X
D 建設業	8,031	113,712	697,160	6.0	5,896	38,749	163,507	744	32,456	199,024	1,391	42,507	334,630
E 製造業	16,283	193,854	1,173,206	10.1	13,376	90,217	405,219	1,646	69,182	516,560	1,261	34,455	251,428
F 電気・ガス・熱供給・水道業	60	8,701	74,661	0.6	5	389	X	9	3,799	X	46	4,513	37,197
G 情報通信業	4,017	122,180	1,287,814	11.1	2,033	22,078	117,240	521	40,354	383,911	1,463	59,748	786,664
H 運輸業、郵便業	3,797	103,970	600,790	5.2	1,715	20,788	79,655	472	25,574	167,820	1,610	57,608	353,314
I 卸売業、小売業	43,758	480,613	3,400,166	29.2	25,768	119,886	609,603	4,314	139,330	1,181,690	13,676	221,397	1,608,873
J 金融業、保険業	2,639	85,102	1,146,429	9.8	744	3,909	26,407	132	14,453	146,639	1,763	66,740	973,383
K 不動産業、物品賃貸業	13,578	72,512	642,766	5.5	11,413	35,037	240,880	683	16,092	162,081	1,482	21,383	239,805
L 学術研究、専門・技術サービス業	9,910	82,866	556,317	4.8	8,289	40,566	206,972	632	20,330	162,109	989	21,970	187,237
M 宿泊業、飲食サービス業	19,239	164,970	324,785	2.8	13,903	56,917	98,696	669	22,001	47,355	4,667	86,052	178,734
N 生活関連サービス業、娯楽業	8,734	66,418	218,568	1.9	6,486	21,807	61,941	449	19,013	62,353	1,799	25,598	94,274
O 教育、学習支援業	2,721	41,017	175,262	1.5	1,626	13,003	36,169	205	9,854	41,548	890	18,160	97,546
P 医療、福祉	8,650	148,983	593,349	5.1	6,582	75,280	276,651	551	27,471	95,171	1,517	46,232	221,527
Q 複合サービス事業	463	5,146	23,410	0.2	45	243	1,023	4	174	1,706	414	4,729	20,681
R サービス業(他に分類されないもの)	8,398	197,963	736,113	6.3	5,303	53,280	169,292	743	62,954	206,970	2,352	81,729	359,852

注1: 事業所単位の付加価値額については、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数※により傘下事業所に按分することにより、全産業について集計されている。

※「事業従事者」とは、当該事業所で実際に働いている人の数、すなわち、「従業者」から別経営の事業所への派遣従業者を除き、別経営の事業所からの派遣者を含めた数。

注2: 「事業所数」、「事業従事者数」及び「付加価値額」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

#### 4 区別の状況

##### (1) 事業所数

区別に事業所数をみると、中央区が3万1807事業所（本市全体の16.8%）と最も多く、次いで北区が2万6325事業所（同13.9%）、淀川区が1万2309事業所（同6.5%）などとなっている（表1-7、図1-4）。

21年基礎調査と比べると、此花区が▲13.6%、生野区が▲13.3%、西成区が▲12.8%となるなど、全ての区で減少となっている（表1-7、図1-5）。

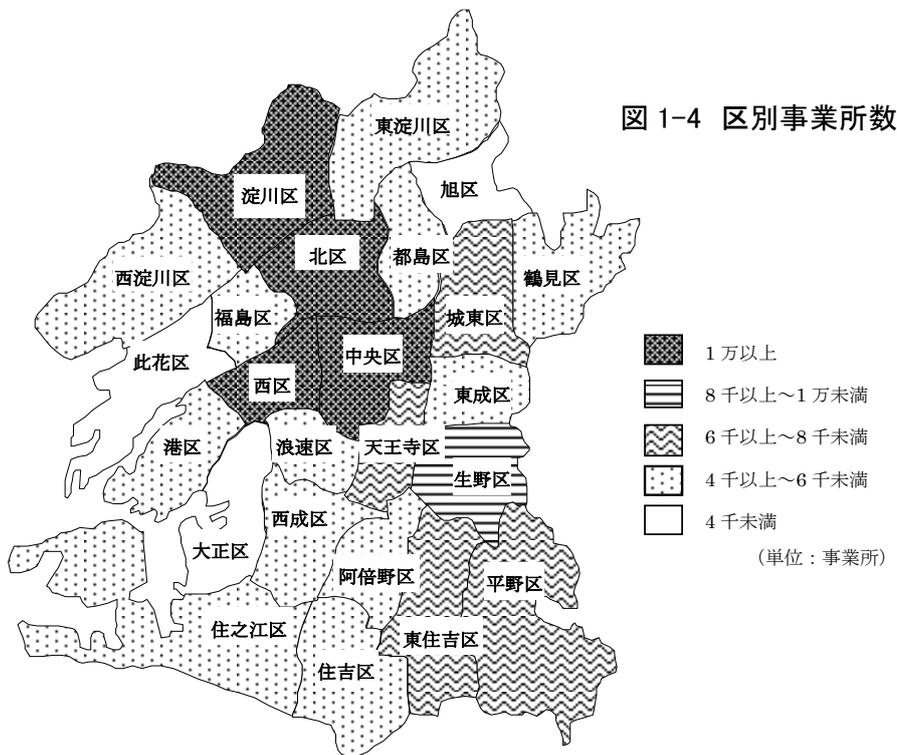
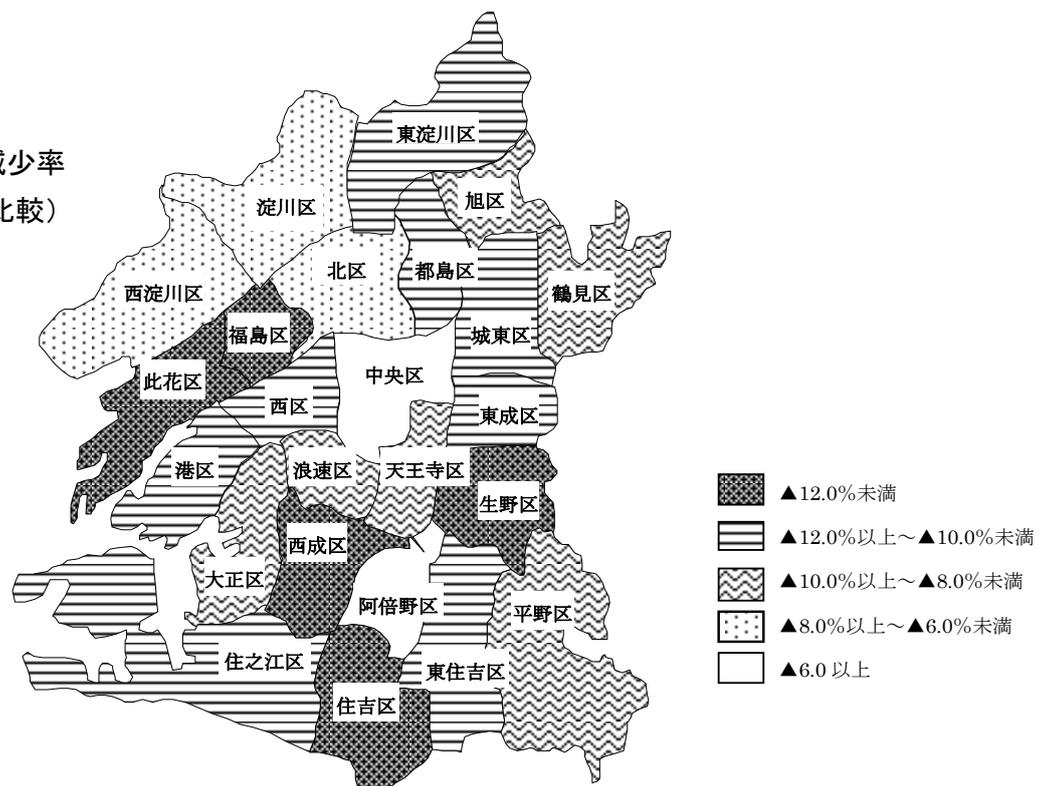


図1-5 区別事業所減少率  
(21年基礎調査との比較)



(2) 従業者数

従業者数をみると、中央区が51万1441人（本市全体の23.3%）と最も多く、次いで北区が41万1297人（同18.8%）、西区が15万3558人（同7.0%）などとなっている（表1-7、図1-6）。

21年基礎調査と比べると、大正区が▲14.1%、住之江区が▲13.5%、都島区・福島区・旭区が▲11.2%となるなど、此花区を除く全ての区で減少となっている（表1-7、図1-7）。

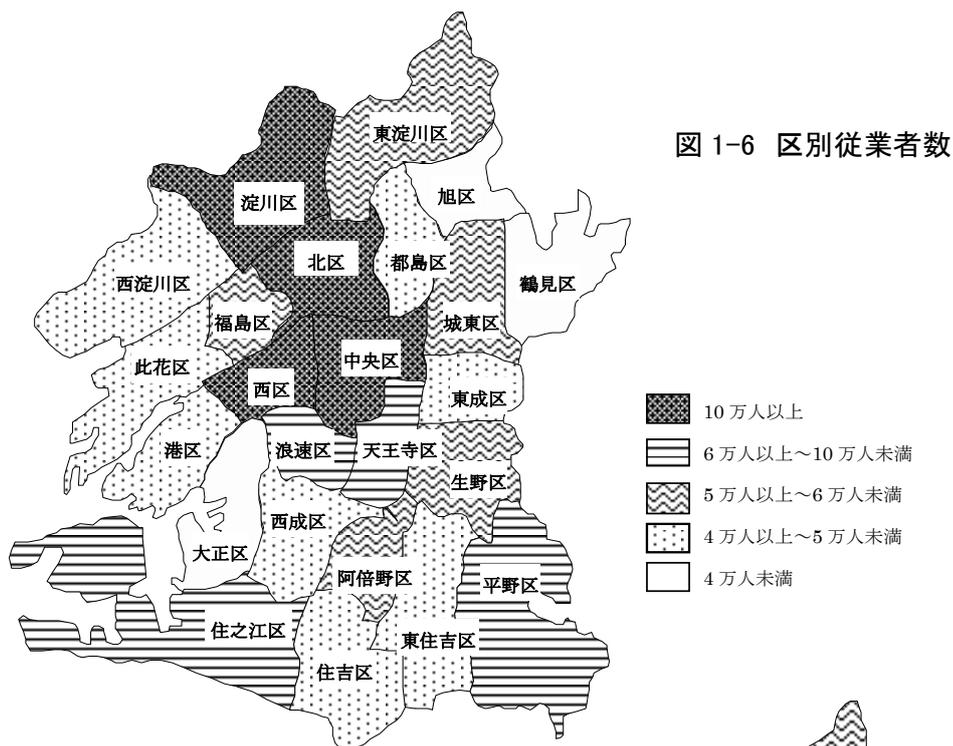
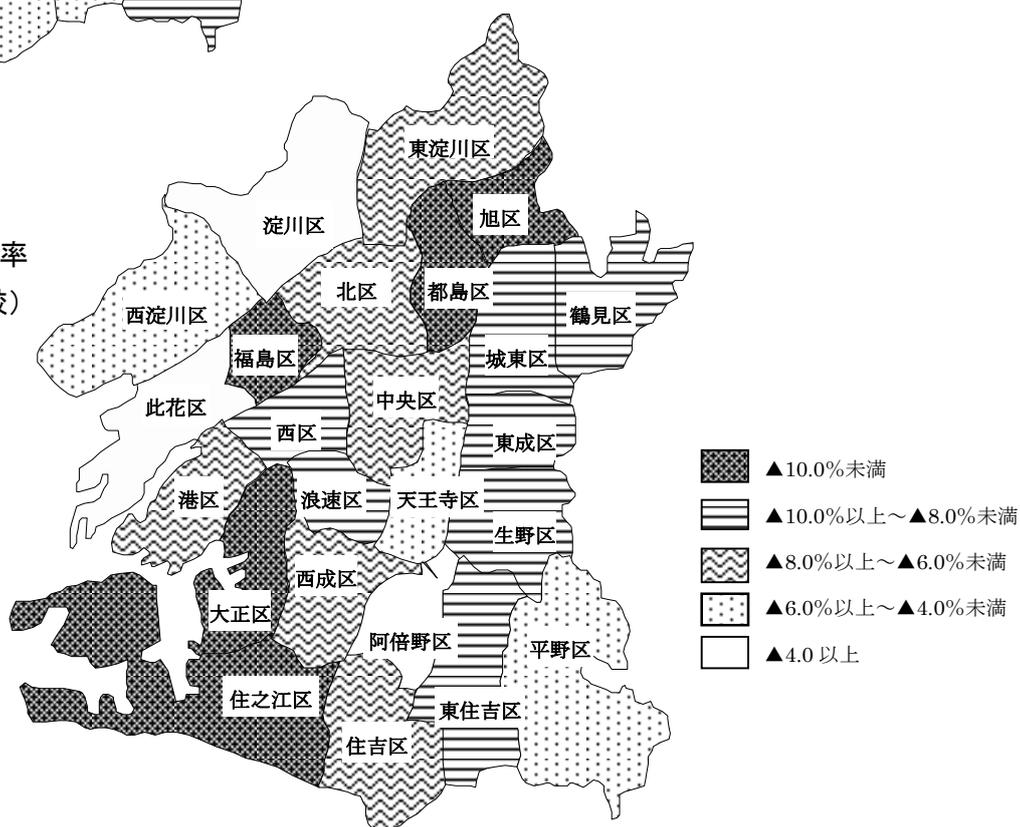


図1-7 区別従業者減少率  
(21年基礎調査との比較)



(3) 1事業所当たりの従業者数

1事業所当たりの従業者数をみると、此花区が17.2人と最も多く、次いで中央区が16.1人、北区が15.6人などとなっている。

21年基礎調査と比べると、此花区が+3.3人、淀川区が+0.5人、西区・天王寺区・東淀川区・阿倍野区・住吉区・西成区が+0.4人など18区で増加となっている(表1-7)。

表1-7 区別事業所数及び従業者数

区名	事業所数				従業者数				1事業所当たりの従業者数(人)		
	21年	24年	増減比(%)	本市に占める割合(%)	21年	24年	増減比(%)	本市に占める割合(%)	21年	24年	増減
大阪市	208,289	189,234	▲ 9.1	100.0	2,364,216	2,192,422	▲ 7.3	100.0	11.4	11.6	0.2
北区	28,321	26,325	▲ 7.0	13.9	439,698	411,297	▲ 6.5	18.8	15.5	15.6	0.1
都島区	5,992	5,369	▲ 10.4	2.8	50,248	44,601	▲ 11.2	2.0	8.4	8.3	▲ 0.1
福島区	5,667	4,974	▲ 12.2	2.6	63,089	56,036	▲ 11.2	2.6	11.1	11.3	0.2
此花区	3,108	2,686	▲ 13.6	1.4	43,048	46,115	7.1	2.1	13.9	17.2	3.3
中央区	33,790	31,807	▲ 5.9	16.8	552,748	511,441	▲ 7.5	23.3	16.4	16.1	▲ 0.3
西区	12,914	11,412	▲ 11.6	6.0	169,806	153,558	▲ 9.6	7.0	13.1	13.5	0.4
港区	4,876	4,341	▲ 11.0	2.3	45,250	41,665	▲ 7.9	1.9	9.3	9.6	0.3
大正区	4,004	3,646	▲ 8.9	1.9	34,727	29,839	▲ 14.1	1.4	8.7	8.2	▲ 0.5
天王寺区	6,858	6,219	▲ 9.3	3.3	68,956	65,383	▲ 5.2	3.0	10.1	10.5	0.4
浪速区	6,213	5,634	▲ 9.3	3.0	73,862	66,908	▲ 9.4	3.1	11.9	11.9	0.0
西淀川区	4,728	4,350	▲ 8.0	2.3	49,544	46,888	▲ 5.4	2.1	10.5	10.8	0.3
淀川区	13,242	12,309	▲ 7.0	6.5	157,591	152,303	▲ 3.4	6.9	11.9	12.4	0.5
東淀川区	6,299	5,578	▲ 11.4	2.9	57,618	53,207	▲ 7.7	2.4	9.1	9.5	0.4
東成区	6,070	5,404	▲ 11.0	2.9	44,910	41,025	▲ 8.7	1.9	7.4	7.6	0.2
生野区	9,791	8,490	▲ 13.3	4.5	55,610	51,028	▲ 8.2	2.3	5.7	6.0	0.3
旭区	4,260	3,838	▲ 9.9	2.0	28,642	25,441	▲ 11.2	1.2	6.7	6.6	▲ 0.1
城東区	7,141	6,347	▲ 11.1	3.4	57,030	51,699	▲ 9.3	2.4	8.0	8.1	0.1
鶴見区	4,591	4,197	▲ 8.6	2.2	40,626	37,273	▲ 8.3	1.7	8.8	8.9	0.1
阿倍野区	5,949	5,609	▲ 5.7	3.0	54,095	53,453	▲ 1.2	2.4	9.1	9.5	0.4
住之江区	6,073	5,448	▲ 10.3	2.9	72,963	63,091	▲ 13.5	2.9	12.0	11.6	▲ 0.4
住吉区	6,368	5,588	▲ 12.2	3.0	45,113	42,005	▲ 6.9	1.9	7.1	7.5	0.4
東住吉区	6,775	6,006	▲ 11.4	3.2	48,281	44,111	▲ 8.6	2.0	7.1	7.3	0.2
平野区	8,684	7,922	▲ 8.8	4.2	67,114	63,740	▲ 5.0	2.9	7.7	8.0	0.3
西成区	6,575	5,735	▲ 12.8	3.0	43,647	40,315	▲ 7.6	1.8	6.6	7.0	0.4

注:「事業所数」、「従業者数」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

(4) 男女別従業者数

区別に男女別従業者数をみると、男性では中央区が29万1823人と最も多く、次いで北区が24万5962人、西区が9万9973人などとなっている。女性は中央区が21万8455人と最も多く、次いで北区が16万3433人、淀川区が5万5560人などとなっている(表1-8)。

男女別の構成比でみると、男性では西淀川区が67.3%と最も多く、次いで西区が65.1%、大正区が64.7%などとなっている。女性は阿倍野区が52.2%と最も多く、次いで住吉区が51.2%、旭区が47.2%などとなっている(表1-9)。

表1-8 区別、男女別従業者数

区名	21年(人)			24年(人)			増減率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
大阪市	2,364,216	1,390,603	957,887	2,192,422	1,286,310	900,166	▲ 7.3	▲ 7.5	▲ 6.0
北区	439,698	259,901	178,513	411,297	245,962	163,433	▲ 6.5	▲ 5.4	▲ 8.4
都島区	50,248	27,472	22,749	44,601	23,518	20,987	▲ 11.2	▲ 14.4	▲ 7.7
福島区	63,089	40,115	22,974	56,036	35,106	20,848	▲ 11.2	▲ 12.5	▲ 9.3
此花区	43,048	28,281	14,767	46,115	29,278	16,819	7.1	3.5	13.9
中央区	552,748	309,956	228,766	511,441	291,823	218,455	▲ 7.5	▲ 5.9	▲ 4.5
西区	169,806	108,952	60,836	153,558	99,973	52,402	▲ 9.6	▲ 8.2	▲ 13.9
港区	45,250	29,841	15,407	41,665	26,837	14,788	▲ 7.9	▲ 10.1	▲ 4.0
大正区	34,727	22,949	11,770	29,839	19,315	10,490	▲ 14.1	▲ 15.8	▲ 10.9
天王寺区	68,956	37,539	31,404	65,383	34,810	30,500	▲ 5.2	▲ 7.3	▲ 2.9
浪速区	73,862	46,590	27,224	66,908	42,065	24,646	▲ 9.4	▲ 9.7	▲ 9.5
西淀川区	49,544	33,772	15,772	46,888	31,572	14,963	▲ 5.4	▲ 6.5	▲ 5.1
淀川区	157,591	99,702	57,850	152,303	96,564	55,560	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 4.0
東淀川区	57,618	32,778	24,810	53,207	29,256	23,855	▲ 7.7	▲ 10.7	▲ 3.8
東成区	44,910	26,482	18,428	41,025	23,516	17,476	▲ 8.7	▲ 11.2	▲ 5.2
生野区	55,610	30,424	25,186	51,028	27,003	24,025	▲ 8.2	▲ 11.2	▲ 4.6
旭区	28,642	15,303	13,321	25,441	13,403	12,020	▲ 11.2	▲ 12.4	▲ 9.8
城東区	57,030	33,020	23,999	51,699	28,487	23,172	▲ 9.3	▲ 13.7	▲ 3.4
鶴見区	40,626	23,615	16,978	37,273	20,989	16,181	▲ 8.3	▲ 11.1	▲ 4.7
阿倍野区	54,095	27,529	26,566	53,453	25,506	27,908	▲ 1.2	▲ 7.3	5.1
住之江区	72,963	47,074	25,836	63,091	40,121	22,918	▲ 13.5	▲ 14.8	▲ 11.3
住吉区	45,113	22,569	22,523	42,005	20,483	21,489	▲ 6.9	▲ 9.2	▲ 4.6
東住吉区	48,281	24,773	23,466	44,111	23,306	20,777	▲ 8.6	▲ 5.9	▲ 11.5
平野区	67,114	37,771	29,302	63,740	35,496	28,107	▲ 5.0	▲ 6.0	▲ 4.1
西成区	43,647	24,195	19,440	40,315	21,921	18,347	▲ 7.6	▲ 9.4	▲ 5.6

注1:総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2:「従業者数」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

表 1-9 区別、男女別従業者数の構成比

区 名	21年		24年		構成比増減 (%ポイント)	
	男	女	男	女	男	女
大 阪 市	58.8	40.5	58.7	41.1	▲ 0.1	0.6
北 区	59.1	40.6	59.8	39.7	0.7	▲ 0.9
都 島 区	54.7	45.3	52.7	47.1	▲ 2.0	1.8
福 島 区	63.6	36.4	62.6	37.2	▲ 1.0	0.8
此 花 区	65.7	34.3	63.5	36.5	▲ 2.2	2.2
中 央 区	56.1	41.4	57.1	42.7	1.0	1.3
西 区	64.2	35.8	65.1	34.1	0.9	▲ 1.7
港 区	65.9	34.0	64.4	35.5	▲ 1.5	1.5
大 正 区	66.1	33.9	64.7	35.2	▲ 1.4	1.3
天 王 寺 区	54.4	45.5	53.2	46.6	▲ 1.2	1.1
浪 速 区	63.1	36.9	62.9	36.8	▲ 0.2	▲ 0.1
西 淀 川 区	68.2	31.8	67.3	31.9	▲ 0.9	0.1
淀 川 区	63.3	36.7	63.4	36.5	0.1	▲ 0.2
東 淀 川 区	56.9	43.1	55.0	44.8	▲ 1.9	1.7
東 成 区	59.0	41.0	57.3	42.6	▲ 1.7	1.6
生 野 区	54.7	45.3	52.9	47.1	▲ 1.8	1.8
旭 区	53.4	46.5	52.7	47.2	▲ 0.7	0.7
城 東 区	57.9	42.1	55.1	44.8	▲ 2.8	2.7
鶴 見 区	58.1	41.8	56.3	43.4	▲ 1.8	1.6
阿 倍 野 区	50.9	49.1	47.7	52.2	▲ 3.2	3.1
住 之 江 区	64.5	35.4	63.6	36.3	▲ 0.9	0.9
住 吉 区	50.0	49.9	48.8	51.2	▲ 1.2	1.3
東 住 吉 区	51.3	48.6	52.8	47.1	1.5	▲ 1.5
平 野 区	56.3	43.7	55.7	44.1	▲ 0.6	0.4
西 成 区	55.4	44.5	54.4	45.5	▲ 1.0	1.0

注 1: 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注 2: 「構成比」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

(5) 産業大分類別

①事業所数（「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」）

ア 「卸売業、小売業」

「卸売業、小売業」の事業所数を区別にみると、中央区が1万281事業所、（本市全体の19.6%）と最も多く、次いで北区が6249事業所（同11.9%）、西区が3884事業所（同7.4%）などとなっている（表1-10、表1-12）。

イ 「宿泊業、飲食サービス業」

「宿泊業、飲食サービス業」の事業所数を区別にみると、北区が5508事業所（同19.3%）と最も多く、次いで中央区が5044事業所（同17.7%）、淀川区が1706事業所（同6.0%）などとなっている（表1-10、表1-12）。

ウ 「製造業」

「製造業」の事業所数を区別にみると、生野区が2303事業所（同12.0%）と最も多く、次いで平野区が2102事業所（同10.9%）、東成区が1303事業所（同6.8%）などとなっている（表1-10、表1-12）。

表1-10 主な産業大分類別、区別事業所数(上位5区)

産業大分類	1位	2位	3位	4位	5位
	中央区	北区	西区	淀川区	生野区
卸売業、小売業	10,281	6,249	3,884	3,546	2,167
	19.6	11.9	7.4	6.8	4.1
宿泊業、飲食サービス業	北区	中央区	淀川区	西成区	西区
	5,508	5,044	1,706	1,270	1,248
	19.3	17.7	6.0	4.4	4.4
製造業	生野区	平野区	東成区	淀川区	中央区
	2,303	2,102	1,303	1,234	1,209
	12.0	10.9	6.8	6.4	6.3

上段: 区名  
中段: 事業所数  
下段: 構成比(%)

注:「事業所数」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

②従業者数（「卸売業、小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」）

ア 「卸売業、小売業」

「卸売業、小売業」の従業者数を区別にみると、中央区が14万3683人（本市全体の26.9%）と最も多く、次いで北区が8万1913人（同15.3%）、西区が4万7668人（同8.9%）などとなっている（表1-11、表1-13）。

イ 「サービス業（他に分類されないもの）」

「サービス業（他に分類されないもの）」の従業者数を区別にみると、中央区が7万8577人（同30.7%）と最も多く、次いで北区が7万2990人（同28.5%）、西区が2万5136人（同9.8%）などとなっている（表1-11、表1-13）。

ウ 「宿泊業，飲食サービス業」

「宿泊業，飲食サービス業」の従業者数を区別にみると、北区が5万8289人（同26.2%）と最も多く、次いで中央区が4万8410人（同21.7%）、淀川区が1万3840人（同6.2%）などとなっている（表1-11、表1-13）。

エ 「製造業」

「製造業」の従業者を区別にみると、中央区が2万1668人（同9.8%）と最も多く、次いで平野区が1万9671人（同8.9%）、淀川区が1万8813人（同8.5%）などとなっている（表1-11、表1-13）。

表1-11 主な産業大分類別、区別従業者数(上位5区)

産 業 大 分 類	上段：区名				
	1位	2位	3位	4位	5位
卸売業，小売業	中央区	北区	西区	淀川区	浪速区
	143,683 26.9	81,913 15.3	47,668 8.9	38,484 7.2	20,794 3.9
サービス業(他に分類されないもの)	中央区	北区	西区	淀川区	浪速区
	78,577 30.7	72,990 28.5	25,136 9.8	14,906 5.8	8,144 3.2
宿泊業，飲食サービス業	北区	中央区	淀川区	天王寺区	都島区
	58,289 26.2	48,410 21.7	13,840 6.2	8,930 4.0	7,935 3.6
製造業	中央区	平野区	淀川区	生野区	西淀川区
	21,668 9.8	19,671 8.9	18,813 8.5	16,325 7.4	16,023 7.3

注：「従業者数数」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

表 1-12 産業大分類別、区別事業所数(上位5区)

上段: 区名  
中段: 事業所数  
下段: 構成比(%)

産業大分類	1位	2位	3位	4位	5位
A~R 全産業(S公務を除く)	中央区	北区	淀川区	西区	生野区
	31,807 16.8	26,325 13.9	12,309 6.5	11,412 6.0	8,490 4.5
A~B 農林漁業	中央区	平野区	北区	西区	淀川区
	9 20.0	6 13.3	5 11.1	4 8.9	4 8.9
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	北区	都島区	此花区	西淀川区	中央区・平野区
	2 20.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0
D 建設業	北区	中央区	淀川区	西区	平野区
	915 9.4	834 8.6	773 7.9	586 6.0	502 5.1
E 製造業	生野区	平野区	東成区	淀川区	中央区
	2,303 12.0	2,102 10.9	1,303 6.8	1,234 6.4	1,209 6.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	北区	中央区	淀川区	此花区	住之江区
	22 35.5	12 19.4	5 8.1	4 6.5	4 6.5
G 情報通信業	中央区	北区	西区	淀川区	福島区
	1,491 30.0	1,416 28.5	611 12.3	518 10.4	139 2.8
H 運輸業, 郵便業	住之江区	中央区	港区	北区	西区
	580 13.0	415 9.3	373 8.4	293 6.6	282 6.3
I 卸売業, 小売業	中央区	北区	西区	淀川区	生野区
	10,281 19.6	6,249 11.9	3,884 7.4	3,546 6.8	2,167 4.1
J 金融業, 保険業	中央区	北区	西区	淀川区	浪速区
	1,063 34.8	593 19.4	211 6.9	173 5.7	96 3.1
K 不動産業, 物品賃貸業	中央区	北区	淀川区	西区	東淀川区
	2,466 14.4	2,092 12.2	1,107 6.5	871 5.1	802 4.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業	中央区	北区	西区	淀川区	天王寺区
	3,876 31.2	3,645 29.3	1,183 9.5	767 6.2	514 4.1
M 宿泊業, 飲食サービス業	北区	中央区	淀川区	西成区	西区
	5,508 19.3	5,044 17.7	1,706 6.0	1,270 4.4	1,248 4.4
N 生活関連サービス業, 娯楽業	中央区	北区	淀川区	住吉区	生野区
	1,480 12.7	1,410 12.1	655 5.6	578 5.0	566 4.9
O 教育, 学習支援業	北区	中央区	天王寺区	淀川区	阿倍野区
	518 14.9	436 12.5	225 6.5	212 6.1	204 5.9
P 医療, 福祉	中央区	北区	淀川区	平野区	住吉区
	957 8.9	883 8.2	640 5.9	626 5.8	623 5.8
Q 複合サービス事業	中央区	北区	平野区	淀川区	東住吉区
	49 10.3	41 8.6	32 6.8	28 5.9	25 5.3
R サービス業(他に分類されないもの)	中央区	北区	西区	淀川区	天王寺区
	2,184 20.4	1,782 16.6	723 6.8	710 6.6	468 4.4

注:「事業所数」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

表 1-13 産業大分類別、区別従業者数(上位5区)

上段:区名  
中段:従業者数  
下段:構成比(%)

産業大分類	1位	2位	3位	4位	5位
A～R 全産業(S公務を除く)	中央区	北区	西区	淀川区	浪速区
	511,441 23.3	411,297 18.8	153,558 7.0	152,303 6.9	66,908 3.1
A～B 農林漁業	中央区	東住吉区	平野区	北区	淀川区
	306 48.1	79 12.4	73 11.5	37 5.8	31 4.9
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	此花区	中央区	西淀川区	都島区	北区
	20 52.6	5 13.2	5 13.2	4 10.5	3 7.9
D 建設業	北区	中央区	西区	淀川区	港区
	24,465 19.6	23,730 19.0	13,251 10.6	9,250 7.4	4,110 3.3
E 製造業	中央区	平野区	淀川区	生野区	西淀川区
	21,668 9.8	19,671 8.9	18,813 8.5	16,325 7.4	16,023 7.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	北区	中央区	西区	住之江区	城東区
	5,147 51.4	2,033 20.3	808 8.1	583 5.8	239 2.4
G 情報通信業	中央区	北区	西区	淀川区	福島区
	50,023 37.4	39,331 29.4	14,228 10.6	12,580 9.4	4,876 3.6
H 運輸業, 郵便業	北区	住之江区	中央区	港区	淀川区
	15,987 14.3	12,918 11.5	9,947 8.9	8,648 7.7	8,305 7.4
I 卸売業, 小売業	中央区	北区	西区	淀川区	浪速区
	143,683 26.9	81,913 15.3	47,668 8.9	38,484 7.2	20,794 3.9
J 金融業, 保険業	中央区	北区	淀川区	西区	天王寺区
	45,549 53.6	13,948 16.4	5,293 6.2	4,783 5.6	2,229 2.6
K 不動産業, 物品賃貸業	中央区	北区	西区	淀川区	城東区
	21,499 24.7	16,687 19.2	6,303 7.2	5,124 5.9	3,363 3.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業	中央区	北区	西区	淀川区	天王寺区
	29,822 31.3	27,362 28.8	10,048 10.6	7,920 8.3	2,834 3.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	北区	中央区	淀川区	天王寺区	都島区
	58,289 26.2	48,410 21.7	13,840 6.2	8,930 4.0	7,935 3.6
N 生活関連サービス業, 娯楽業	北区	中央区	此花区	淀川区	浪速区
	16,595 19.4	15,476 18.1	7,387 8.6	5,307 6.2	4,621 5.4
O 教育, 学習支援業	北区	中央区	天王寺区	住吉区	阿倍野区
	9,363 19.2	5,950 12.2	4,283 8.8	4,051 8.3	3,537 7.3
P 医療, 福祉	北区	中央区	住吉区	平野区	生野区
	15,456 9.1	13,347 7.8	9,970 5.9	9,042 5.3	9,018 5.3
Q 複合サービス事業	中央区	北区	平野区	淀川区	生野区
	1,416 27.3	411 7.9	317 6.1	262 5.1	257 5.0
R サービス業(他に分類されないもの)	中央区	北区	西区	淀川区	浪速区
	78,577 30.7	72,990 28.5	25,136 9.8	14,906 5.8	8,144 3.2

注:「従業者数」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

(6) 売上高（外国の会社及び法人でない団体を除く）

①産業大分類別売上高（「卸売業、小売業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」）

ア 「卸売業、小売業」

「卸売業、小売業」の売上高を区別にみると、中央区が 14 兆 319 億 6500 万円（本市全体の 34.3%）と最も多く、次いで北区が 10 兆 5064 億 5000 万円（同 25.7%）、西区が 4 兆 2576 億 4700 万円（同 10.4%）などとなっている（表 1-14、表 1-16）。

イ 「製造業」

「製造業」の売上高を区別にみると、淀川区が 8119 億 3800 万円（同 17.9%）と最も多く、次いで此花区が 4502 億 6300 万円（同 9.9%）、西淀川区が 3946 億 2100 万円（同 8.7%）などとなっている（表 1-14、表 1-16）。

ウ 「宿泊業、飲食サービス業」

「宿泊業、飲食サービス業」の売上高を区別にみると、北区が 2601 億 4200 万円（同 29.2%）と最も多く、次いで中央区が 1815 億 3100 万円（同 20.4%）、天王寺区が 740 億 3100 万円（同 8.3%）などとなっている（表 1-14、表 1-16）。

②産業大分類別 1 事業所当たりの売上高（「卸売業、小売業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」）

ア 「卸売業、小売業」

「卸売業、小売業」の 1 事業所当たりの売上高を区別にみると、北区が 23 億 1930 万円と最も多く、次いで中央区が 19 億 4429 万円、西区が 14 億 7528 万円などとなっている（表 1-15、表 1-17）。

イ 「製造業」

「製造業」の 1 事業所当たりの売上高を区別にみると、此花区が 21 億 403 万円と最も多く、次いで淀川区が 8 億 5288 万円、大正区が 6 億 5372 万円などとなっている（表 1-15、表 1-17）。

ウ 「宿泊業、飲食サービス業」

「宿泊業、飲食サービス業」の 1 事業所当たりの売上高を区別にみると、天王寺区が 1 億 2590 万円と最も多く、次いで浪速区が 1 億 386 万円、北区が 8674 万円などとなっている（表 1-15、表 1-17）。

表 1-14 主な産業大分類別、区別の売上高(上位 5 区)

産業大分類別	1位	2位	3位	4位	5位
	中央区	北区	西区	淀川区	福島区
卸売業、小売業	14,031,965	10,506,450	4,257,647	3,383,976	1,384,105
	34.3	25.7	10.4	8.3	3.4
製造業	淀川区	此花区	西淀川区	中央区	大正区
	811,938	450,263	394,621	347,526	283,714
	17.9	9.9	8.7	7.7	6.2
宿泊業、飲食サービス業	北区	中央区	天王寺区	浪速区	淀川区
	260,142	181,531	74,031	48,607	46,936
	29.2	20.4	8.3	5.5	5.3

上段：区名  
中段：売上高(百万円)  
下段：構成比(%)

注：「売上高」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている

表 1-15 主な産業大分類別、区別の 1 事業所当たりの売上高及び従業者数(上位 5 区)

上段: 区名  
中段: 1 事業所当たり売上高(万円)  
下段: 1 事業所当たり従業者数(人)

産業大分類別	1位	2位	3位	4位	5位
卸売業, 小売業	北区	中央区	西区	淀川区	福島区
	231,930 13.9	194,429 15.6	147,528 13.3	128,962 11.0	101,400 11.9
製造業	此花区	淀川区	大正区	東淀川区	住之江区
	210,403 46.2	85,288 15.3	65,372 13.5	64,974 21.9	58,497 19.0
宿泊業, 飲食サービス業	天王寺区	浪速区	北区	中央区	西区
	12,590 10.6	10,386 7.9	8,674 11.8	6,604 9.7	5,585 6.5

注: 1 事業所当たりの「売上高」及び「従業者数」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

表 1-16 産業大分類別、区別の売上高(上位 5 区)

上段: 区名  
中段: 売上高(百万円)  
下段: 構成比(%)

産業大分類別	1位	2位	3位	4位	5位
A~B 農林漁業	北区	淀川区	中央区	平野区	都島区
	21,098 87.4	881 3.6	768 3.2	379 1.6	X X
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	北区	都島区	此花区	中央区	西淀川区
	X X	X X	X X	X X	X X
E 製造業	淀川区	此花区	西淀川区	中央区	大正区
	811,938 17.9	450,263 9.9	394,621 8.7	347,526 7.7	283,714 6.2
I 卸売業, 小売業	中央区	北区	西区	淀川区	福島区
	14,031,965 34.3	10,506,450 25.7	4,257,647 10.4	3,383,976 8.3	1,384,105 3.4
K 不動産業, 物品賃貸業	中央区	北区	西区	城東区	阿倍野区
	1,222,023 40.0	662,291 21.7	312,997 10.3	229,265 7.5	108,723 3.6
L 学術研究, 専門・技術サービス業	北区	中央区	東成区	西区	淀川区
	703,329 41.2	396,924 23.2	154,887 9.1	153,734 9.0	76,806 4.5
M 宿泊業, 飲食サービス業	北区	中央区	天王寺区	浪速区	淀川区
	260,142 29.2	181,531 20.4	74,031 8.3	48,607 5.5	46,936 5.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	北区	中央区	浪速区	淀川区	此花区
	348,664 25.1	299,852 21.6	122,927 8.9	103,661 7.5	90,008 6.5
P 医療, 福祉	中央区	北区	西区	天王寺区	住吉区
	838,484 41.1	281,018 13.8	96,008 4.7	76,558 3.7	68,940 3.4

注: 「売上高」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている

表 1-17 主な産業大分類別、区別の 1 事業所当たりの売上高及び従業者数(上位 5 区)

上段: 区名  
 中段: 1事業所当たり売上高(万円)  
 下段: 1事業所当たり従業者数(人)

産業大分類別	1位	2位	3位	4位	5位
A～B 農林漁業	北区	淀川区	中央区	平野区	此花区
	527,444 6.5	29,353 8.7	9,599 34.0	6,315 12.2	X 12.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	北区	都島区	此花区	中央区	西淀川区
	X 1.5	X 2.0	X 10.0	X 5.0	X 2.5
E 製造業	此花区	淀川区	大正区	東淀川区	住之江区
	210,403 46.2	85,288 15.3	65,372 13.5	64,974 21.9	58,497 19.0
I 卸売業, 小売業	北区	中央区	西区	淀川区	福島区
	231,930 13.9	194,429 15.6	147,528 13.3	128,962 11.0	101,400 11.9
K 不動産業, 物品賃貸業	中央区	西区	北区	城東区	阿倍野区
	67,070 9.5	48,228 7.8	42,211 8.7	38,924 3.2	22,143 3.1
L 学術研究, 専門・技術サービス業	東成区	鶴見区	此花区	北区	港区
	132,382 6.7	108,230 10.8	55,368 33.0	26,049 7.7	18,094 12.9
M 宿泊業, 飲食サービス業	天王寺区	浪速区	北区	中央区	西区
	12,590 10.6	10,386 7.9	8,674 11.8	6,604 9.7	5,585 6.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業	此花区	浪速区	北区	中央区	淀川区
	72,006 56.8	65,387 14.2	39,711 12.2	33,243 9.4	22,102 8.5
P 医療, 福祉	中央区	北区	西区	天王寺区	福島区
	121,696 13.0	45,035 19.3	39,348 20.5	26,308 22.0	16,962 20.3

注: 1 事業所当たりの「売上高」及び「従業者数」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

(7) 付加価値額（外国の会社及び法人でない団体を除く）

①産業大分類別付加価値額（「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」）

ア 「卸売業、小売業」

「卸売業、小売業」の付加価値額を区別にみると、中央区が1兆740億8100万円（本市全体の31.6%）と最も多く、次いで北区が6214億3200万円（同18.3%）、西区が3668億5600万円（同10.8%）などとなっている（表1-18、表1-19）。

イ 「製造業」

「製造業」の付加価値額を区別にみると、中央区が1857億1400万円（同15.8%）、次いで淀川区が1232億1600万円（同10.5%）、北区が1217億1200万円（同10.4%）などとなっている（表1-18、表1-19）。

ウ 「宿泊業、飲食サービス業」

「宿泊業、飲食サービス業」の付加価値額を区別にみると、北区が902億7000万円（同27.8%）と最も多く、次いで中央区が721億5600万円（同22.2%）、淀川区が216億700万円（同6.7%）などとなっている（表1-18、表1-19）。

表1-18 主な産業大分類別、区別の付加価値額(上位5区)

産業大分類別	1位	2位	3位	4位	5位
	中央区	北区	西区	淀川区	福島区
卸売業, 小売業	1,074,081	621,432	366,856	273,615	129,122
	31.6	18.3	10.8	8.0	3.8
製造業	185,714	123,216	121,712	92,569	74,125
	15.8	10.5	10.4	7.9	6.3
宿泊業, 飲食サービス業	90,270	72,156	21,607	15,607	13,108
	27.8	22.2	6.7	4.8	4.0

上段: 区名  
中段: 付加価値額(百万円)  
下段: 構成比(%)

注1: 事業所単位の付加価値額については、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所に按分することにより、全産業について集計されている。

注2: 「付加価値額」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

表 1-19 産業大分類別、区別の付加価値額(上位 5 区)

上段: 区名  
中段: 付加価値額(百万円)  
下段: 構成比(%)

産業大分類別	1位	2位	3位	4位	5位
A~B 農林漁業	中央区	淀川区	平野区	西区	北区
	488	187	155	97	72
	42.1	16.1	13.4	8.4	6.2
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
	X	X	X	X	X
	X	X	X	X	X
D 建設業	中央区	北区	西区	淀川区	港区
	174,151	170,620	63,751	49,048	23,046
	25.0	24.5	9.1	7.0	3.3
E 製造業	中央区	淀川区	北区	西淀川区	平野区
	185,714	123,216	121,712	92,569	74,125
	15.8	10.5	10.4	7.9	6.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	中央区	北区	西区	此花区	住之江区
	34,501	17,025	11,806	3,613	2,282
	46.2	22.8	15.8	4.8	3.1
G 情報通信業	中央区	北区	西区	淀川区	福島区
	618,050	397,463	90,283	70,740	40,702
	48.0	30.9	7.0	5.5	3.2
H 運輸業, 郵便業	北区	淀川区	中央区	住之江区	此花区
	100,997	72,634	69,603	57,936	43,403
	16.8	12.1	11.6	9.6	7.2
I 卸売業, 小売業	中央区	北区	西区	淀川区	福島区
	1,074,081	621,432	366,856	273,615	129,122
	31.6	18.3	10.8	8.0	3.8
J 金融業, 保険業	中央区	北区	西区	天王寺区	淀川区
	648,346	157,988	79,542	60,100	58,954
	56.6	13.8	6.9	5.2	5.1
K 不動産業, 物品賃貸業	中央区	北区	西区	天王寺区	淀川区
	234,450	135,212	52,063	31,816	27,074
	36.5	21.0	8.1	4.9	4.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業	北区	中央区	西区	淀川区	此花区
	187,849	183,513	44,379	43,941	15,455
	33.8	33.0	8.0	7.9	2.8
M 宿泊業, 飲食サービス業	北区	中央区	淀川区	天王寺区	西区
	90,270	72,156	21,607	15,607	13,108
	27.8	22.2	6.7	4.8	4.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	北区	中央区	此花区	淀川区	浪速区
	47,801	39,305	24,452	13,262	12,816
	21.9	18.0	11.2	6.1	5.9
O 教育, 学習支援業	北区	中央区	住吉区	淀川区	天王寺区
	42,902	17,683	16,352	15,557	15,391
	24.5	10.1	9.3	8.9	8.8
P 医療, 福祉	中央区	天王寺区	住吉区	北区	東淀川区
	59,611	46,291	38,403	38,054	34,775
	10.0	7.8	6.5	6.4	5.9
Q 複合サービス事業	中央区	北区	平野区	淀川区	西区
	6,812	1,785	1,751	1,349	939
	29.1	7.6	7.5	5.8	4.0
R サービス業(他に分類されないもの)	中央区	北区	西区	浪速区	淀川区
	225,114	207,345	53,675	53,046	38,697
	30.6	28.2	7.3	7.2	5.3

注 1: 事業所単位の付加価値額については、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所に按分することにより、全産業について集計されている。

注 2: 「付加価値額」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

## II 企業等の概況(外国の会社及び法人でない団体を除く)

- ・本市における企業等の数は14万3260企業(21年と比べると▲10.2%)。うち法人企業は7万1705企業(同▲8.1%)、個人企業は7万1555企業(▲12.2%)となっている。
- ・売上高では「卸売業、小売業」が32兆1197億円と最も多く、付加価値額では「製造業」が4兆480億円と最も多くなっている。

### 1 産業大分類別の企業数等

#### (1) 企業数

産業大分類別に企業数をみると、「卸売業、小売業」が3万4429企業(本市全体の24.0%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が2万2212企業(同15.5%)、「製造業」が1万8382企業(同12.8%)などとなっている。

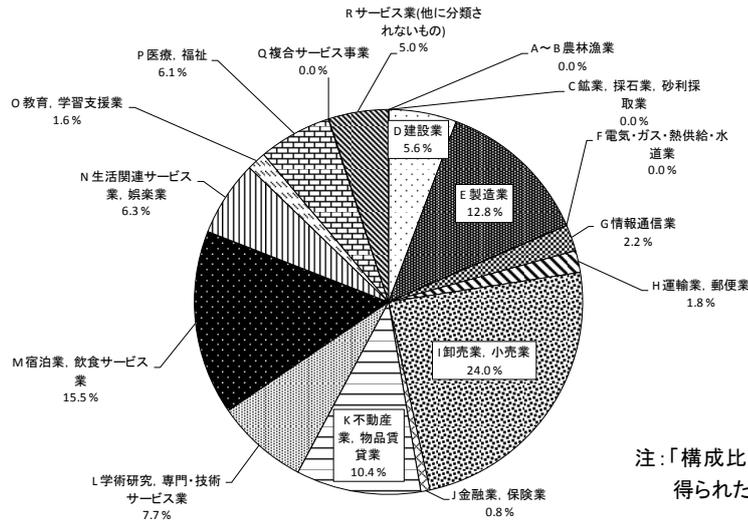
21年基礎調査と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が▲40.0%、「複合サービス業」が▲29.1%、「金融業、保険業」が▲22.2%となるなど、14産業で減少となっている。一方、「鉱業、採石業、砂利採取業」で+16.7%、「医療、福祉」で+0.5%と2産業で増加となっている(表2-1、図2-1)。

表2-1 産業大分類別企業数

産業大分類	21年	24年	構成比 (%)	増減率 (%)
合計	159,526	143,260	100.0	▲ 10.2
A~B 農林漁業	40	40	0.0	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	7	0.0	16.7
D 建設業	9,348	8,068	5.6	▲ 13.7
E 製造業	20,711	18,382	12.8	▲ 11.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	25	15	0.0	▲ 40.0
G 情報通信業	3,650	3,159	2.2	▲ 13.5
H 運輸業, 郵便業	3,039	2,620	1.8	▲ 13.8
I 卸売業, 小売業	38,743	34,429	24.0	▲ 11.1
J 金融業, 保険業	1,401	1,090	0.8	▲ 22.2
K 不動産業, 物品賃貸業	16,612	14,887	10.4	▲ 10.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業	12,361	11,075	7.7	▲ 10.4
M 宿泊業, 飲食サービス業	25,025	22,212	15.5	▲ 11.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業	9,845	9,072	6.3	▲ 7.9
O 教育, 学習支援業	2,373	2,289	1.6	▲ 3.5
P 医療, 福祉	8,688	8,730	6.1	0.5
Q 複合サービス事業	79	56	0.0	▲ 29.1
R サービス業(他に分類されないもの)	7,580	7,129	5.0	▲ 6.0

注:「企業数」については、必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計されている。

図 2-1 産業大分類別企業数の構成比



(2) 売上高

産業大分類別に売上高をみると、「卸売業，小売業」が 32 兆 1197 億円（本市全体の 34.9%）と最も多く、次いで「製造業」が 22 兆 2602 億円（同 24.2%）、「金融業，保険業」が 8 兆 1243 億円（同 8.8%）などとなっています。

1 企業当たりの売上高では、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 2535 億 529 万円と最も高く、次いで「金融業，保険業」が 93 億 5984 万円、「運輸業，郵便業」が 18 億 9500 万円などとなっています（表 2-2）。

表 2-2 産業大分類別企業数、売上高

企業産業大分類	企業数	売上高 (百万円)	構成比 (%)	1企業当たり売上 高(万円)
合計	143,260	91,955,036	100.0	79,909
A~B 農林漁業	40	10,583	0.0	30,237
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	7	5,918	0.0	84,543
D 建設業	8,068	7,500,623	8.2	113,132
E 製造業	18,382	22,260,199	24.2	141,451
F 電気・ガス・熱供給・水道業	15	3,549,074	3.9	25,350,529
G 情報通信業	3,159	3,760,351	4.1	146,545
H 運輸業, 郵便業	2,620	4,151,947	4.5	189,500
I 卸売業, 小売業	34,429	32,119,672	34.9	108,608
J 金融業, 保険業	1,090	8,124,345	8.8	935,984
K 不動産業, 物品賃貸業	14,887	2,583,848	2.8	21,619
L 学術研究, 専門・技術サービス業	11,075	1,533,842	1.7	17,263
M 宿泊業, 飲食サービス業	22,212	1,119,351	1.2	7,643
N 生活関連サービス業, 娯楽業	9,072	1,341,984	1.5	19,287
O 教育, 学習支援業	2,289	439,897	0.5	23,869
P 医療, 福祉	8,730	1,475,725	1.6	20,642
Q 複合サービス事業	56	7,747	0.0	16,483
R サービス業(他に分類されないもの)	7,129	1,969,930	2.1	32,981

注 1: 「J 金融業，保険業」及び「会社以外の法人」は「経常収益」を合算されている。

注 2: 「企業数」及び「売上高」については、必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計されている。

(3) 付加価値額及び付加価値率

産業大分類別に付加価値額をみると、「製造業」が4兆480億円(本市全体の27.1%)と最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が3兆4025億円(同22.8%)、「金融業, 保険業」が1兆1903億円(同8.0%)などとなっている。

一企業あたりの付加価値額では、「電気・ガス・熱供給・水道業」が143億5671万円、次いで「金融業, 保険業」が13億7129億円、「運輸業, 郵便業」が4億2784万円などとなっている(表2-3、図2-2)。

また、売上高のうち付加価値額の割合を示す付加価値率をみると、「教育, 学習支援業」が49.4%と最も高く、次いで「医療, 福祉」が37.3%、「複合サービス事業」が37.1%などとなっている(表2-3、図2-3)。

表2-3 産業大分類別企業数、付加価値額及び付加価値率

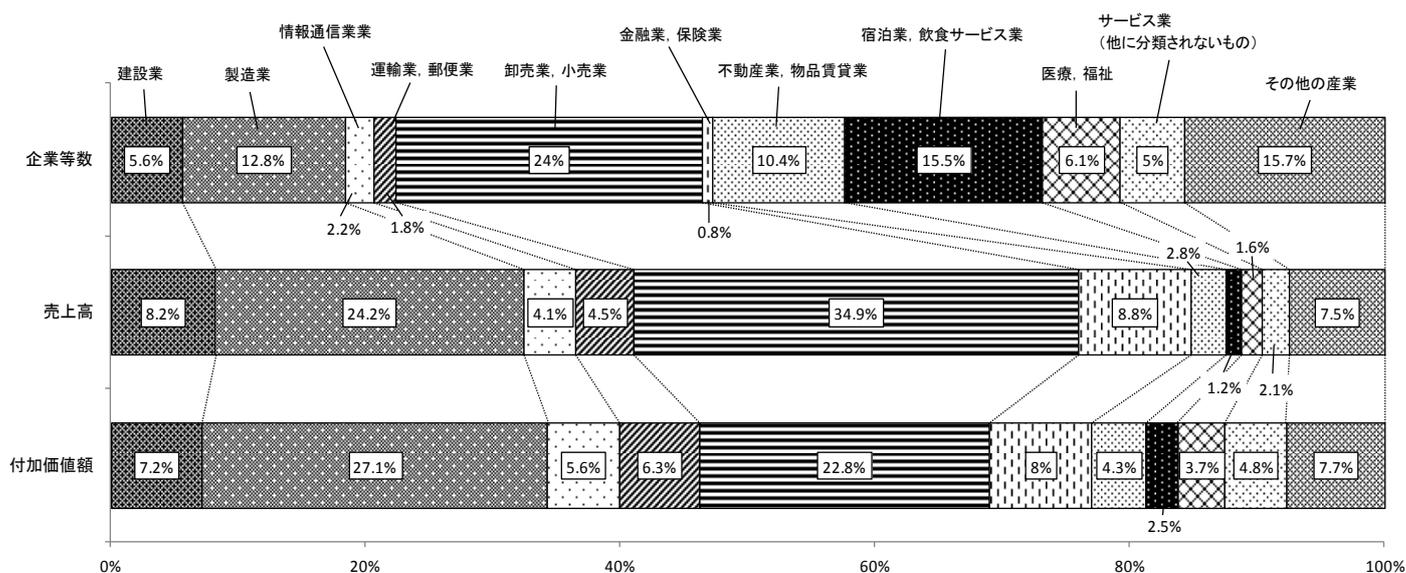
企業産業大分類	企業数	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値率	
				1企業当たり付加 価値額 (万円)	(%)
合計	143,260	14,940,167	100.0	12,983	16.2
A~B 農林漁業	40	3,203	0.0	9,151	30.3
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	7	950	0.0	13,571	16.1
D 建設業	8,068	1,082,797	7.2	16,332	14.4
E 製造業	18,382	4,048,031	27.1	25,723	18.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	15	200,994	1.3	1,435,671	5.7
G 情報通信業	3,159	841,139	5.6	32,780	22.4
H 運輸業, 郵便業	2,620	937,394	6.3	42,784	22.6
I 卸売業, 小売業	34,429	3,402,488	22.8	11,505	10.6
J 金融業, 保険業	1,090	1,190,276	8.0	137,129	14.7
K 不動産業, 物品賃貸業	14,887	638,867	4.3	5,345	24.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業	11,075	511,488	3.4	5,757	33.3
M 宿泊業, 飲食サービス業	22,212	380,856	2.5	2,600	34.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	9,072	219,930	1.5	3,161	16.4
O 教育, 学習支援業	2,289	217,278	1.5	11,789	49.4
P 医療, 福祉	8,730	550,836	3.7	7,705	37.3
Q 複合サービス事業	56	2,878	0.0	6,123	37.1
R サービス業(他に分類されないもの)	7,129	710,762	4.8	11,900	36.1

注1:「J 金融業, 保険業」及び「会社以外の法人」は「経常収益」を合算されている。

注2:「企業数」及び「付加価値額」については、必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計されている。

注3:「付加価値率」については、必要な事項の数値が得られた企業を対象として算出した。

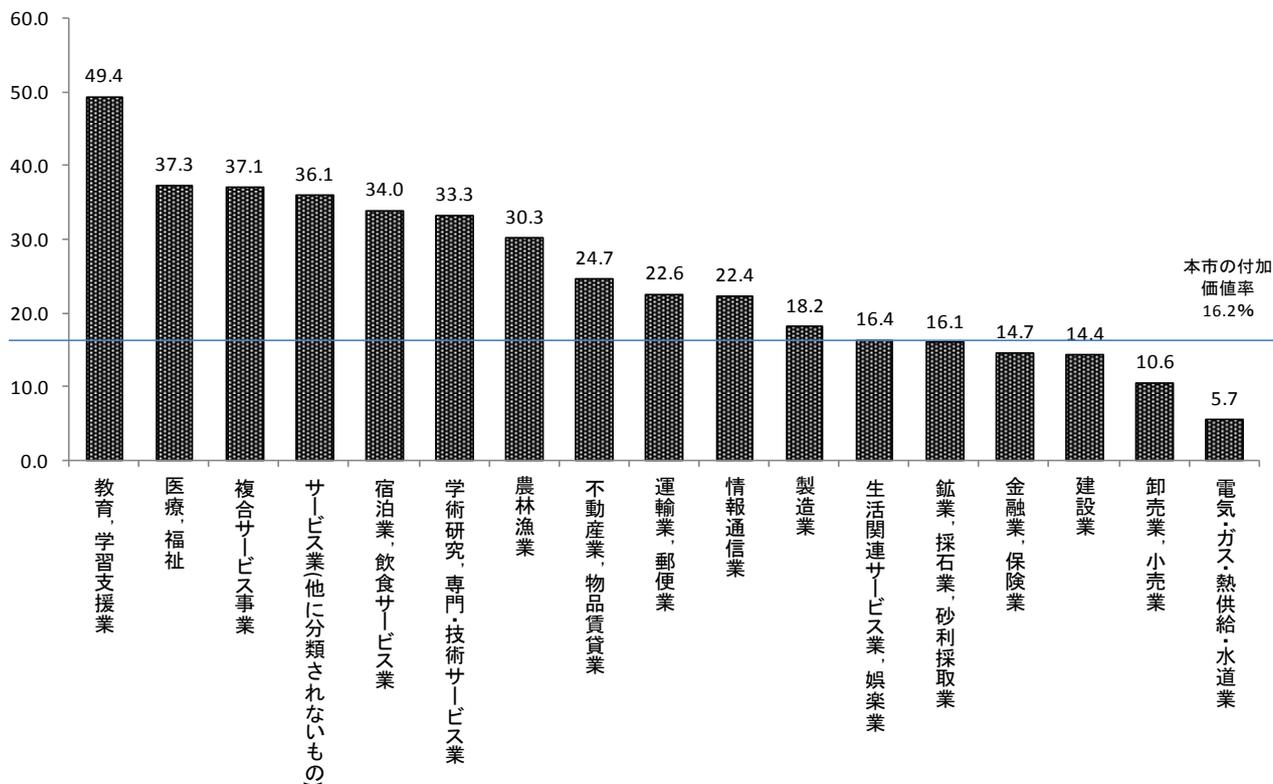
図 2-2 主な産業大分類別企業数、売上高及び付加価値額の構成比



注 1: 「その他の産業」には、「農林漁業」・「鉱業、採石業、砂利採取業」・「電気・ガス・熱供給・水道業」・「学術研究、専門・技術サービス業」・「生活関連サービス業、娯楽業」・「教育、学習支援業」・「複合サービス事業」の計である。

注 2: 「構成比」については、必要な事項の数値が得られた企業を対象として算出した。

図 2-3 産業大分類別付加価値率



注: 「付加価値率」については、必要な事項の数値が得られた企業を対象として算出した。

## 2 企業が有する事業所数別（単一・複数別）の企業数等

### (1) 企業数

単一事業所企業及び複数事業所企業の別に企業数をみると、単一事業所企業では「卸売業，小売業」が2万5768企業（単一事業所企業全体の25.0%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が1万3903企業（同13.5%）、「製造業」が1万3376企業（同13.0%）などとなっている。

複数事業所企業では「卸売業，小売業」が3806企業（複数事業所企業全体の32.1%）と最も多く、次いで「製造業」が2361企業（同19.9%）、「宿泊業，飲食サービス業」が743企業（同6.3%）などとなっている。

また、企業数の割合をみると、単一事業所企業では「複合サービス事業」（80.4%）、「不動産業，物品賃貸業」（76.7%）、「医療，福祉」（75.4%）などが高くなっており、複数事業所企業では「電気・ガス・熱供給・水道業」（60.0%）、「鉱業，採石業，砂利採取業」（42.9%）、「農林漁業」（20.0%）などが高くなっている（表2-4）。

表 2-4 産業大分類別、企業数及び単一・複数別企業数

企業産業大分類	総数	単一事業所企業		複数事業所企業		企業数の割合	
		企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	単一事業所企業	複数事業所企業
合計	143,260	103,215	100.0	11,860	100.0	72.1	8.3
A～B 農林漁業	40	27	0.0	8	0.1	67.5	20.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	7	4	0.0	3	0.0	57.1	42.9
D 建設業	8,068	5,896	5.7	734	6.2	73.1	9.1
E 製造業	18,382	13,376	13.0	2,361	19.9	72.8	12.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	15	5	0.0	9	0.1	33.3	60.0
G 情報通信業	3,159	2,033	2.0	533	4.5	64.4	16.9
H 運輸業，郵便業	2,620	1,715	1.7	476	4.0	65.5	18.2
I 卸売業，小売業	34,429	25,768	25.0	3,806	32.1	74.8	11.1
J 金融業，保険業	1,090	744	0.7	124	1.1	68.3	11.4
K 不動産業，物品賃貸業	14,887	11,413	11.1	539	4.5	76.7	3.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	11,075	8,289	8.0	596	5.0	74.8	5.4
M 宿泊業，飲食サービス業	22,212	13,903	13.5	743	6.3	62.6	3.4
N 生活関連サービス業，娯楽業	9,072	6,486	6.3	472	4.0	71.5	5.2
O 教育，学習支援業	2,289	1,626	1.6	217	1.8	71.0	9.5
P 医療，福祉	8,730	6,582	6.4	567	4.8	75.4	6.5
Q 複合サービス事業	56	45	0.0	2	0.0	80.4	3.6
R サービス業(他に分類されないもの)	7,129	5,303	5.1	670	5.7	74.4	9.4

注1:「企業数」の総数には単一・複数別不詳の企業が含まれているため、内訳の計は単一・複数の合計と必ずしも一致しない。

注2:「企業数」については、必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計されている。

(2) 売上高

単一事業所企業及び複数事業所企業の別に売上高をみると、単一事業所企業では「卸売業、小売業」が4兆9571億円（単一企業全体の45.1%）と最も多く、次いで「製造業」が1兆4023億円（同12.7%）、「医療、福祉」が8759億円（同8.0%）などとなっている。

複数事業所企業では、「卸売業、小売業」が27兆1626億円（複数事業所企業全体の35.1%）、次いで「製造業」が20兆8579億円（同27.0%）、「金融業、保険業」が8兆258億円（同10.4%）などとなっている（表3-5）。

売上高の割合をみると、単一事業所企業では「医療、福祉」（59.4%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（31.5%）、「不動産業、物品賃貸業」（28.8%）などが高くなっており、複数事業所企業では「金融業、保険業」（98.8%）、「製造業」（93.7%）、「運輸業、郵便業」（93.3%）などが高くなっている（表2-5、図2-4）。

表2-5 産業大分類別、単一・複数事業所企業別売上高

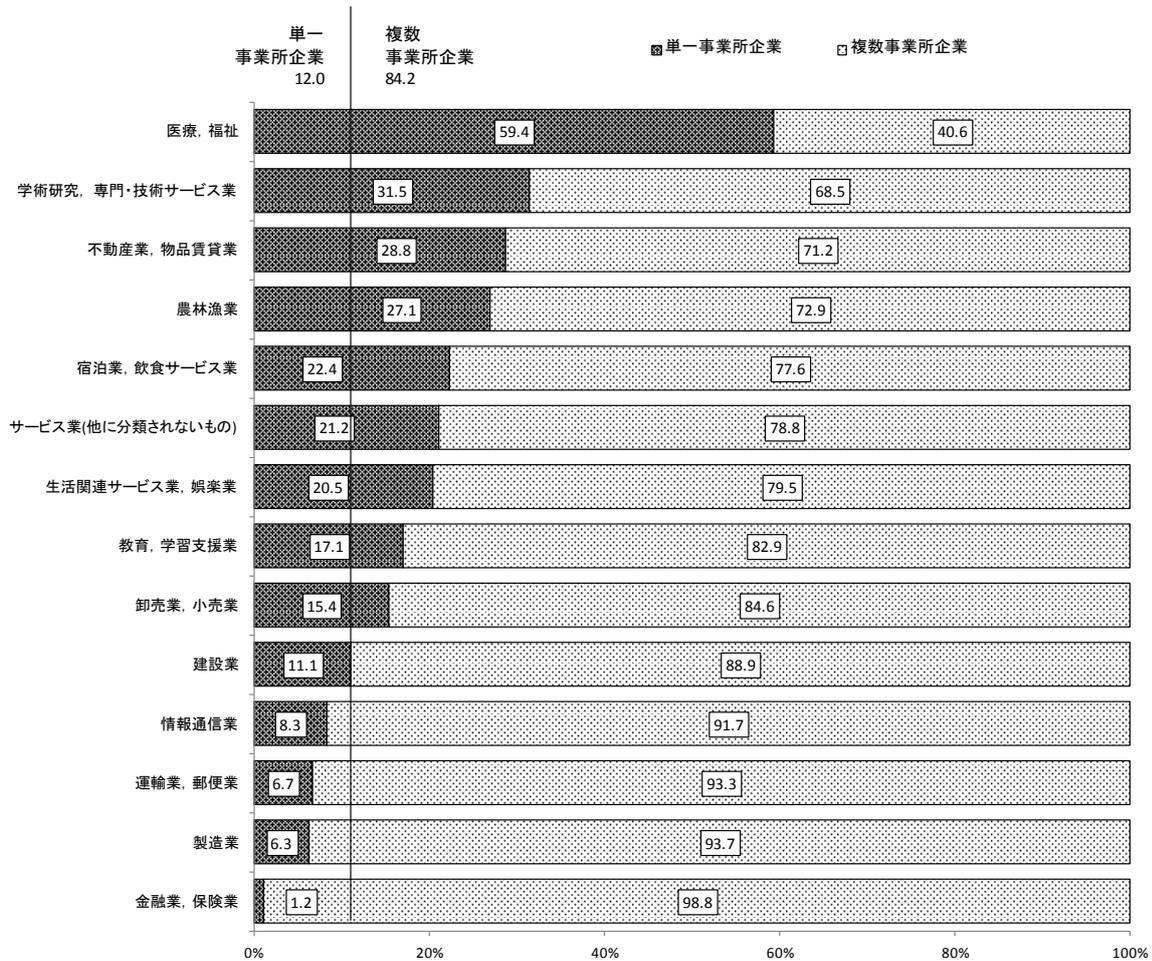
企業産業大分類	総数	単一事業所企業		複数事業所企業		産業ごとの売上高に占める割合(%)	
	売上高 (百万円)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	単一事業所 企業	複数事業所 企業
合計	91,955,036	11,002,999	100.0	77,389,297	100.0	12.0	84.2
A~B 農林漁業	10,583	2,865	0.0	7,718	0.0	27.1	72.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	5,918	X	X	X	X	-	-
D 建設業	7,500,623	831,106	7.6	6,669,517	8.6	11.1	88.9
E 製造業	22,260,199	1,402,276	12.7	20,857,922	27.0	6.3	93.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,549,074	X	X	X	X	-	-
G 情報通信業	3,760,351	312,683	2.8	3,447,669	4.5	8.3	91.7
H 運輸業、郵便業	4,151,947	279,096	2.5	3,872,851	5.0	6.7	93.3
I 卸売業、小売業	32,119,672	4,957,067	45.1	27,162,605	35.1	15.4	84.6
J 金融業、保険業	8,124,345	98,590	0.9	8,025,755	10.4	1.2	98.8
K 不動産業、物品賃貸業	2,583,848	743,220	6.8	1,840,628	2.4	28.8	71.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,533,842	483,278	4.4	1,050,563	1.4	31.5	68.5
M 宿泊業、飲食サービス業	1,119,351	250,443	2.3	868,908	1.1	22.4	77.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,341,984	274,626	2.5	1,067,358	1.4	20.5	79.5
O 教育、学習支援業	439,897	75,105	0.7	364,791	0.5	17.1	82.9
P 医療、福祉	1,475,725	875,865	8.0	599,860	0.8	59.4	40.6
Q 複合サービス事業	7,747	X	X	X	X	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	1,969,930	416,779	3.8	1,553,152	2.0	21.2	78.8

注1:「売上高」の総数には単一・複数別不詳の数値が含まれているため、内訳の計は単一・複数の合計と必ずしも一致しない。

注2:「総数」及び「構成比」については、秘匿された産業を除いて算出した。

注3:「売上高」については、必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計されている。

図 2-4 産業大分類別、単一・複数別売上高の割合



### (3) 付加価値額

単一事業所企業及び複数事業所企業の別に付加価値額をみると、単一企業では「卸売業、小売業」が 6096 億円（単一事業所企業全体の 24.5%）と最も多く、次いで「製造業」が 4052 億円（同 16.3%）、「医療、福祉」が 2767 億円（同 11.1%）などとなっている。

複数事業所企業では「製造業」が 3 兆 6428 億円（複数事業所企業全体の 29.8%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 2 兆 7929 億円（同 22.8%）、「金融業、保険業」が 1 兆 1639 億円（同 9.5%）などとなっている。

付加価値額の産業別の割合をみると、単一事業所企業では「医療、福祉」（50.2%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（40.5%）、「不動産業、物品賃貸業」（37.7%）などが高くなっており、複数事業所企業では「金融業、保険業」（97.8%）、「運輸業、郵便業」（91.5%）、「製造業」（90.0%）などが高くなっている（表 2-6）。

表 2-6 産業大分類別及び単一・複数事業所企業別の付加価値額

企業産業大分類	総数	単一事業所企業		複数事業所企業		産業ごとの付加価値額に占める割合(%)	
	付加価値額 (百万円)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	単一事業所 企業	複数事業所 企業
合計	14,940,167	2,493,107	100.0	12,242,239	100.0	16.7	81.9
A～B 農林漁業	3,203	875	0.0	2,328	0.0	27.3	72.7
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	950	X	X	X	X	-	-
D 建設業	1,082,797	163,507	6.6	919,290	7.5	15.1	84.9
E 製造業	4,048,031	405,219	16.3	3,642,812	29.8	10.0	90.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	200,994	X	X	X	X	-	-
G 情報通信業	841,139	117,240	4.7	723,899	5.9	13.9	86.1
H 運輸業, 郵便業	937,394	79,655	3.2	857,739	7.0	8.5	91.5
I 卸売業, 小売業	3,402,488	609,603	24.5	2,792,885	22.8	17.9	82.1
J 金融業, 保険業	1,190,276	26,407	1.1	1,163,868	9.5	2.2	97.8
K 不動産業, 物品賃貸業	638,867	240,880	9.7	397,988	3.3	37.7	62.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業	511,488	206,972	8.3	304,516	2.5	40.5	59.5
M 宿泊業, 飲食サービス業	380,856	98,696	4.0	282,160	2.3	25.9	74.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	219,930	61,941	2.5	157,989	1.3	28.2	71.8
O 教育, 学習支援業	217,278	36,169	1.5	181,110	1.5	16.6	83.4
P 医療, 福祉	550,836	276,651	11.1	274,185	2.2	50.2	49.8
Q 複合サービス事業	2,878	X	X	X	X	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	710,762	169,292	6.8	541,470	4.4	23.8	76.2

注 1:「付加価値額」の総数には単一・複数別不詳の数値が含まれているため、内訳の計は単一・複数の合計と必ずしも一致しない。

注 2:「総数」及び「構成比」については、秘匿された産業を除いて算出した。

注 3:「付加価値額」については、必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計されている。

### 3 区別の状況

#### (1) 企業数

本市の企業数を区別にみると、中央区が2万978企業（本市全体の14.6%）と最も多く、次いで北区が1万7116企業（同12.0%）、淀川区が8438企業（同5.9%）などとなっている。

21年基礎調査と比べると、此花区で▲13.8%、福島区が▲12.9%、西成区が▲12.6%などとなっており、全ての区で減少となっている（表4-1、図4-1、図4-2）。

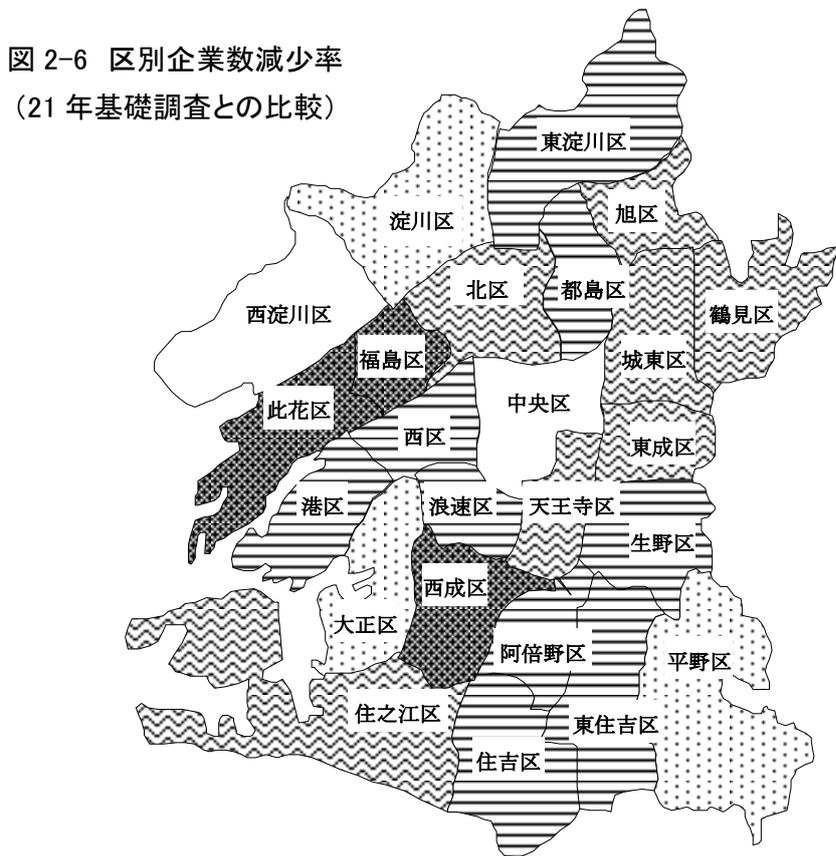
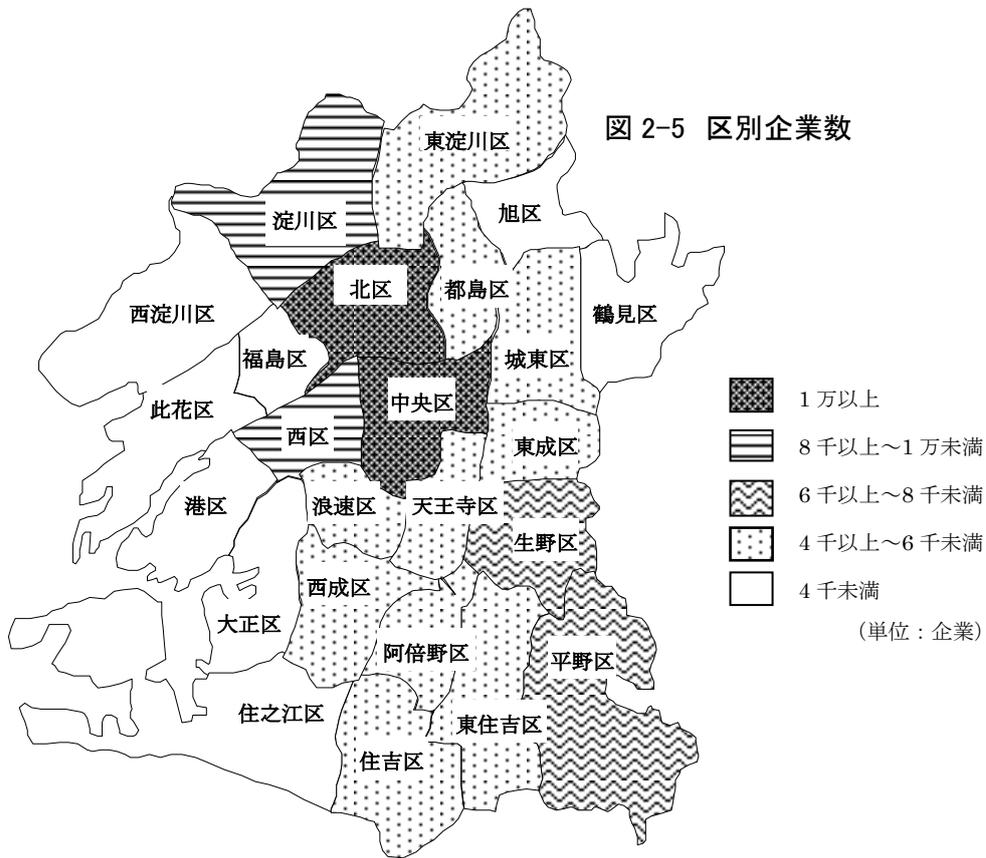
また、法人・個人の別でみると、法人では中央区が1万3195企業（同18.4%）と最も多く、次いで北区が8991企業（同12.5%）、西区が5699企業（同8.0%）などとなっている。個人では、北区が8125企業（同11.4%）と最も多く、次いで中央区が7783企業（同10.9%）、生野区が5173企業（同7.2%）などとなっている（表2-7、図2-5）。

21年基礎調査と比べると、法人では西区で▲10.6%、東淀川区で▲10.5%、福島区で▲10.1%となっており、個人では此花区で▲17.6%、福島区で▲16.6%、生野区と西成区で▲15.1%などとなっており、法人・個人とも全ての区で減少となっている（表2-7、図2-6）。

表2-7 区別、経営組織別企業数

区名	総数				法人				個人			
	21年	24年	構成比 (%)	増減率 (%)	21年	24年	構成比 (%)	増減率 (%)	21年	24年	構成比 (%)	増減率 (%)
大阪市	159,526	143,260	100.0	▲ 10.2	78,021	71,705	100.0	▲ 8.1	81,505	71,555	100.0	▲ 12.2
北区	18,939	17,116	12.0	▲ 9.6	9,960	8,991	12.5	▲ 9.7	8,979	8,125	11.4	▲ 9.5
都島区	4,672	4,143	2.9	▲ 11.3	2,172	1,967	2.7	▲ 9.4	2,500	2,176	3.0	▲ 13.0
福島区	4,517	3,934	2.8	▲ 12.9	2,535	2,280	3.2	▲ 10.1	1,982	1,654	2.3	▲ 16.6
此花区	2,357	2,033	1.4	▲ 13.8	1,023	934	1.3	▲ 8.7	1,334	1,099	1.5	▲ 17.6
中央区	22,661	20,978	14.6	▲ 7.4	14,073	13,195	18.4	▲ 6.2	8,588	7,783	10.9	▲ 9.4
西区	9,371	8,301	5.8	▲ 11.4	6,373	5,699	8.0	▲ 10.6	2,998	2,602	3.6	▲ 13.2
港区	3,899	3,463	2.4	▲ 11.2	1,697	1,552	2.2	▲ 8.5	2,202	1,911	2.7	▲ 13.2
大正区	3,361	3,079	2.2	▲ 8.4	1,382	1,278	1.8	▲ 7.5	1,979	1,801	2.5	▲ 9.0
天王寺区	5,240	4,700	3.3	▲ 10.3	2,845	2,592	3.6	▲ 8.9	2,395	2,108	3.0	▲ 12.0
浪速区	4,689	4,151	2.9	▲ 11.5	2,627	2,389	3.3	▲ 9.1	2,062	1,762	2.5	▲ 14.6
西淀川区	3,866	3,559	2.5	▲ 7.9	1,943	1,863	2.6	▲ 4.1	1,923	1,696	2.4	▲ 11.8
淀川区	9,269	8,438	5.9	▲ 9.0	4,938	4,536	6.3	▲ 8.1	4,331	3,902	5.5	▲ 9.9
東淀川区	5,094	4,528	3.2	▲ 11.1	2,192	1,961	2.7	▲ 10.5	2,902	2,567	3.6	▲ 11.5
東成区	5,385	4,809	3.4	▲ 10.7	2,406	2,223	3.1	▲ 7.6	2,979	2,586	3.6	▲ 13.2
生野区	8,870	7,767	5.4	▲ 12.4	2,774	2,594	3.6	▲ 6.5	6,096	5,173	7.2	▲ 15.1
旭区	3,737	3,358	2.3	▲ 10.1	1,371	1,257	1.8	▲ 8.3	2,366	2,101	2.9	▲ 11.2
城東区	6,057	5,421	3.8	▲ 10.5	2,547	2,310	3.2	▲ 9.3	3,510	3,111	4.4	▲ 11.4
鶴見区	3,695	3,342	2.3	▲ 9.6	1,652	1,547	2.2	▲ 6.4	2,043	1,795	2.5	▲ 12.1
阿倍野区	4,810	4,270	3.0	▲ 11.2	2,016	1,839	2.6	▲ 8.8	2,794	2,431	3.4	▲ 13.0
住之江区	4,457	3,977	2.8	▲ 10.8	2,002	1,820	2.5	▲ 9.1	2,455	2,157	3.0	▲ 12.1
住吉区	5,524	4,845	3.4	▲ 12.3	2,017	1,855	2.6	▲ 8.0	3,507	2,990	4.2	▲ 14.7
東住吉区	5,894	5,242	3.7	▲ 11.1	2,480	2,279	3.2	▲ 8.1	3,414	2,963	4.1	▲ 13.2
平野区	7,425	6,792	4.7	▲ 8.5	3,249	3,117	4.4	▲ 4.1	4,176	3,675	5.1	▲ 12.0
西成区	5,737	5,014	3.5	▲ 12.6	1,747	1,627	2.3	▲ 6.9	3,990	3,387	4.7	▲ 15.1

注:「企業数」については、必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計されている。



(2) 売上高（「卸売業、小売業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」）

ア 「卸売業、小売業」

「卸売業、小売業」の売上高を区別にみると、中央区が 12 兆 1384 億円（本市全体の 37.8%）と最も多く、次いで西区が 5 兆 3301 億円（同 16.6%）、北区が 4 兆 1406 億円（同 12.9%）などとなっている（表 2-8）。

イ 「製造業」

「製造業」の売上高を区別にみると、中央区が 7 兆 4703 億円（同 33.6%）と最も高く、次いで北区が 4 兆 5644 億円（同 20.5%）、阿倍野区が 2 兆 817 億円（同 9.4%）などとなっている（表 2-8）。

ウ 「宿泊業、飲食サービス業」

「宿泊業、飲食サービス業」の売上高を区別にみると、北区が 3070 億円（同 27.4%）と最も高く、次いで中央区が 2336 億円（同 20.9%）、淀川区が 812 億円（同 7.3%）などとなっている（表 2-8）。

(3) 付加価値額（「卸売業、小売業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」）

ア 「卸売業、小売業」

「卸売業、小売業」の付加価値額を区別にみると、中央区が 1 兆 2794 億円（本市全体の 37.6%）と最も多く、次いで西区が 5099 億円（同 15.0%）、北区が 3995 億円（同 11.7%）などとなっている（表 2-9）。

イ 「製造業」

「製造業」の付加価値額を区別にみると、中央区が 1 兆 2519 億円（同 30.9%）と最も多く、次いで北区が 9958 億円（同 24.6%）、西区が 3118 億円（同 7.7%）などとなっている（表 2-9）。

ウ 「宿泊業、飲食サービス業」

「宿泊業、飲食サービス業」の付加価値額を区別にみると、北区が 916 億円（同 24.1%）と最も多く、次いで中央区が 691 億円（同 18.1%）、西淀川区が 323 億円（同 8.5%）などとなっている（表 2-9）。

(4) 付加価値率（「卸売業、小売業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」）

ア 「卸売業、小売業」

「卸売業、小売業」の付加価値率を区別にみると、東淀川区が 42.0%と最も高く、次いで住吉区が 22.9%、生野区が 19.3%などとなっている（表 2-10）。

イ 「製造業」

「製造業」の付加価値率を区別にみると、住吉区が 31.3%と最も高く、次いで都島区が 30.2%、住之江区が 29.6%などとなっている（表 2-10）。

ウ 「宿泊業、飲食サービス業」

「宿泊業、飲食サービス業」の付加価値率を区別みると、西淀川区が 49.7%と最も高く、次いで此花区が 48.3%、東淀川区が 47.1%などとなっている（表 2-10）。

表 2-8 主な産業大分類別、区別の売上高(上位 5 区)

上段: 区名  
中段: 売上高(百万円)  
下段: 構成比(%)

産業大分類		1位	2位	3位	4位	5位
卸売業, 小売業	総数	中央区	西区	北区	淀川区	阿倍野区
	32,119,672	12,138,355	5,330,077	4,140,597	1,702,234	1,431,253
	100.0	37.8	16.6	12.9	5.3	4.5
製造業	総数	中央区	北区	阿倍野区	西区	淀川区
	22,260,199	7,470,263	4,564,400	2,081,734	1,801,967	951,202
	100.0	33.6	20.5	9.4	8.1	4.3
宿泊業, 飲食サービス業	総数	北区	中央区	淀川区	西区	西淀川区
	1,119,351	307,012	233,591	81,182	72,717	64,929
	100.0	27.4	20.9	7.3	6.5	5.8

注:「売上高」については、必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計されている。

表 2-9 主な産業大分類別、区別の付加価値額(上位 5 区)

上段: 区名  
中段: 付加価値額(百万円)  
下段: 構成比(%)

産業大分類		1位	2位	3位	4位	5位
卸売業, 小売業	総数	中央区	西区	北区	淀川区	浪速区
	3,402,488	1,279,374	509,916	399,491	163,447	136,275
	100.0	37.6	15.0	11.7	4.8	4.0
製造業	総数	中央区	北区	西区	淀川区	浪速区
	4,048,031	1,251,912	995,799	311,846	205,735	143,683
	100.0	30.9	24.6	7.7	5.1	3.5
宿泊業, 飲食サービス業	総数	北区	中央区	西淀川区	淀川区	天王寺区
	380,856	91,622	69,088	32,286	29,622	25,265
	100.0	24.1	18.1	8.5	7.8	6.6

注:「付加価値額」については、必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計されている。

表 2-10 主な産業大分類別、区別の付加価値率(上位 5 区)

上段: 区名  
下段: 付加価値率(%)

産業大分類		1位	2位	3位	4位	5位
卸売業, 小売業	総数	東淀川区	住吉区	生野区	天王寺区	港区
	10.6	42.0	22.9	19.3	17.1	16.9
製造業	総数	住吉区	都島区	住之江区	生野区	東淀川区・福島区
	18.2	31.3	30.2	29.6	27.7	25.8
宿泊業, 飲食サービス業	総数	西淀川区	此花区	東淀川区	住吉区	都島区
	34.0	49.7	48.3	47.1	44.9	43.4

注:「付加価値率」については、必要な事項の数値が得られた企業を対象として算出した。